

平成21年度 決算説明会

平成22年6月1日

 百十四銀行

🔍 平成21年度決算の概要

平成21年度決算の概況	1	📄
コア業務純益の増減要因	2	
資金利益の増減要因	3	
貸出金の状況	4	
預金・預り資産の状況	5	
有価証券の状況	6	
役務取引等利益の状況	8	
経費の状況	9	
不良債権の状況	10	
健全性の状況	12	

🔍 経営戦略

平成22年度業績予想	13	📄
営業基盤の概況	14	
平成22年度預貸金計画	15	
営業態勢の見直し	17	
地域密着型金融の実践	19	
リテール営業戦略（預り資産ビジネス推進）	21	
リテール営業戦略（住宅ローン推進）	22	
有価証券運用戦略	23	
物件費の見込み	24	
与信費用の見込み	25	
株主還元策	26	

🔍 参考資料

香川県のプロフィール	1	📄
香川県の経済指標等	2	
香川県の特徴的な指標	10	
注目を集める四国	11	
香川県の注目イベント	12	
香川県の特産物	15	
地域の先進的な取組事例	16	

🔍 本日の出席者

取締役頭取	渡邊 智樹
取締役専務執行役員	川村 延廣
取締役常務執行役員	平尾 幸夫
経営企画部長	香川 亮平

平成21年度決算の概要

平成21年度決算の概況

有価証券関係損益の改善および与信費用の減少等により、当期純利益は48億円（前期比+69億円）に回復。

(単位:億円)	21/3期	22/3期	前期比
経常収益	735	732	△ 2
コア業務粗利益	571	561	△ 9
資金利益	490	492	2
役務取引等利益	63	56	△ 7
その他業務利益 (注1)	17	12	△ 4
経費 (注2)	387	376	△ 11
うち人件費	186	188	2
うち物件費	183	171	△ 11
コア業務純益 (注3)	183	185	1
債券関係損益	△ 36	19	55
実質業務純益 (注4)	147	204	57
一般貸倒引当金繰入額	21	1	△ 19
業務純益	125	202	76
臨時損益	△ 178	△ 127	51
うち不良債権処理費用	152	129	△ 22
うち株式等関係損益	△ 23	21	45
経常利益	△ 53	75	128
特別損益	8	12	3
税引前当期純利益	△ 44	87	132
当期純利益	△ 20	48	69
与信費用 (注5)	174	131	△ 42

(単位:億円)	21/3期	22/3期	前期比
---------	-------	-------	-----

資金利益	21/3期	22/3期	前期比
資金運用収益	613	574	△ 39
うち貸出金利息	452	420	△ 32
うち有証利息・配当	149	148	△ 0
資金調達費用	123	81	△ 41
うち預金等利息	102	67	△ 34

役務取引等利益	21/3期	22/3期	前期比
役務取引等収益	90	83	△ 7
うち預り資産(投信等)	14	12	△ 1
役務取引等費用	26	26	0

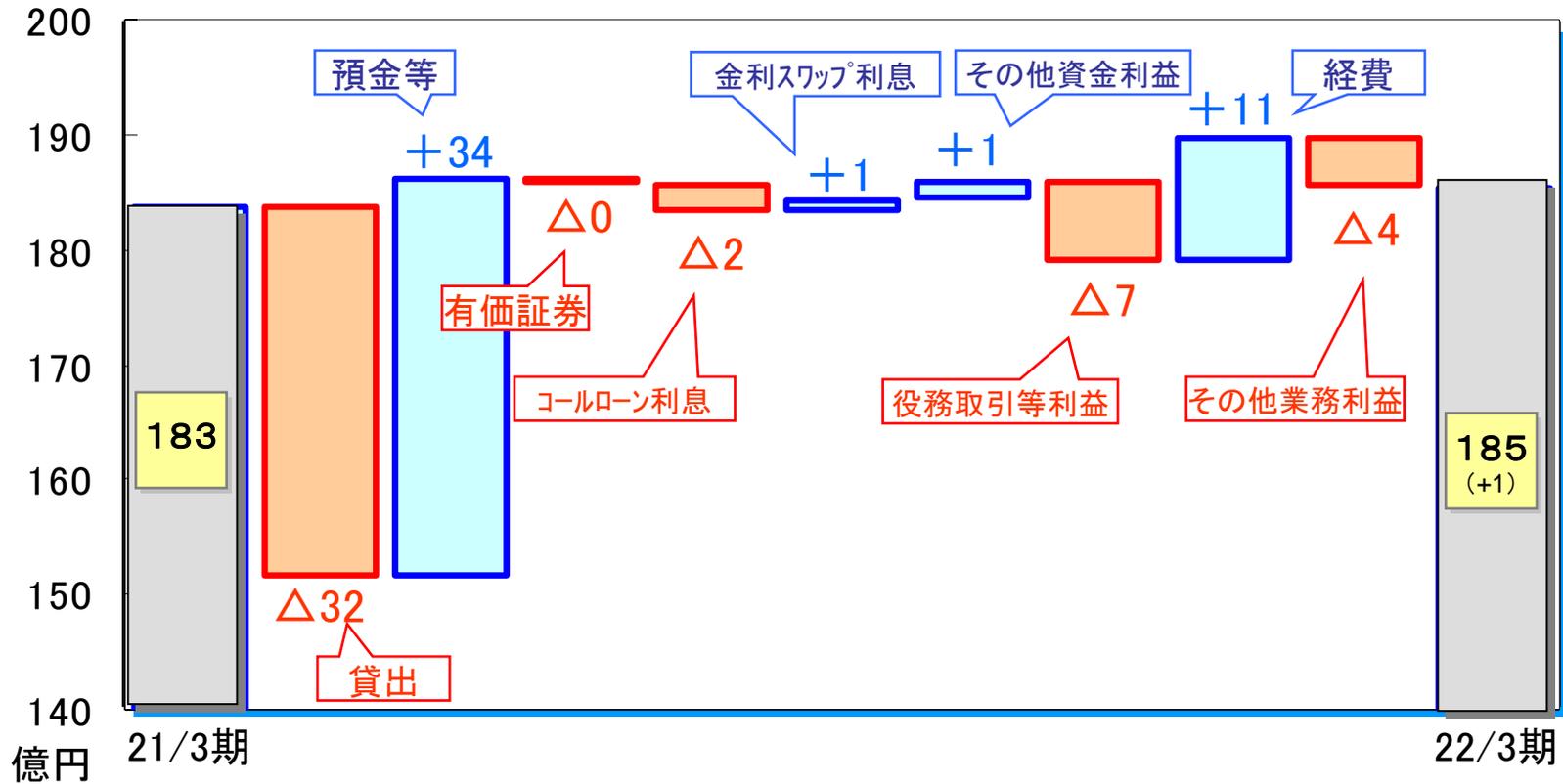
有価証券関係損益	21/3期	22/3期	前期比
有価証券関係損益	△ 60	40	100
債券関係	△ 36	19	55
売却損益	△ 6	19	26
償却	28	0	△ 28
株式	△ 23	21	45
売却損益	0	30	30
償却	24	9	△ 14

与信費用	21/3期	22/3期	前期比
与信費用	174	131	△ 42
一般貸倒引当金繰入額	21	1	△ 19
不良債権処理費用	152	129	△ 22

(注) 1. 債券関係損益を除く。 2. 臨時処理分を除く。 3. コア業務純益=コア業務粗利益-経費
 4. 実質業務純益=コア業務純益+債券関係損益 5. 与信費用=一般貸倒引当金繰入額+不良債権処理費用

コア業務純益の増減要因

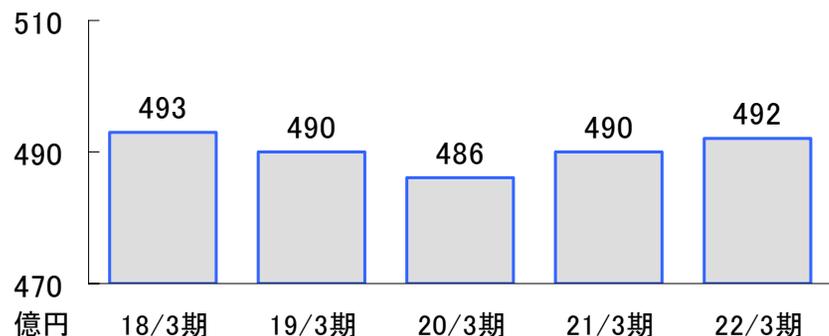
役務等取引等利益及びその他業務利益がともに減少したが、経費（主に物件費）の削減に努めた結果、平成21年度のコア業務純益は、185億円と前期を1億円上回った。



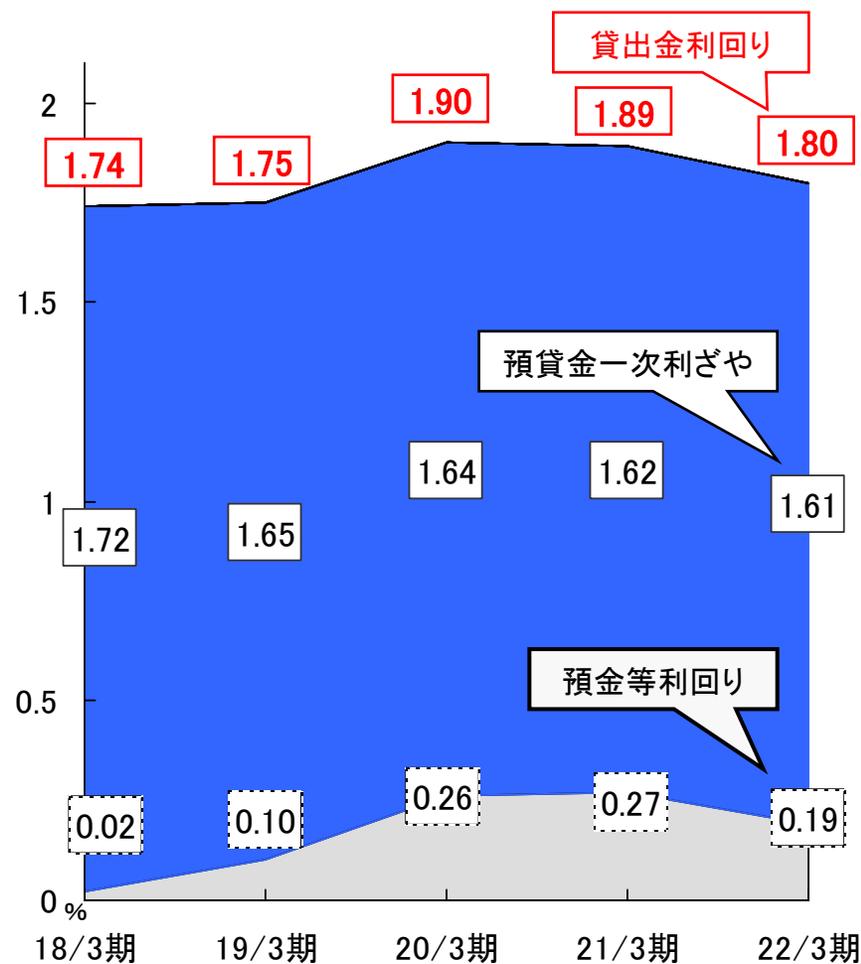
資金利益の増減要因

市場金利低下に伴う運用利回り低下の抑制に努め、資金利益は前期を2億円上回る492億円を確保。

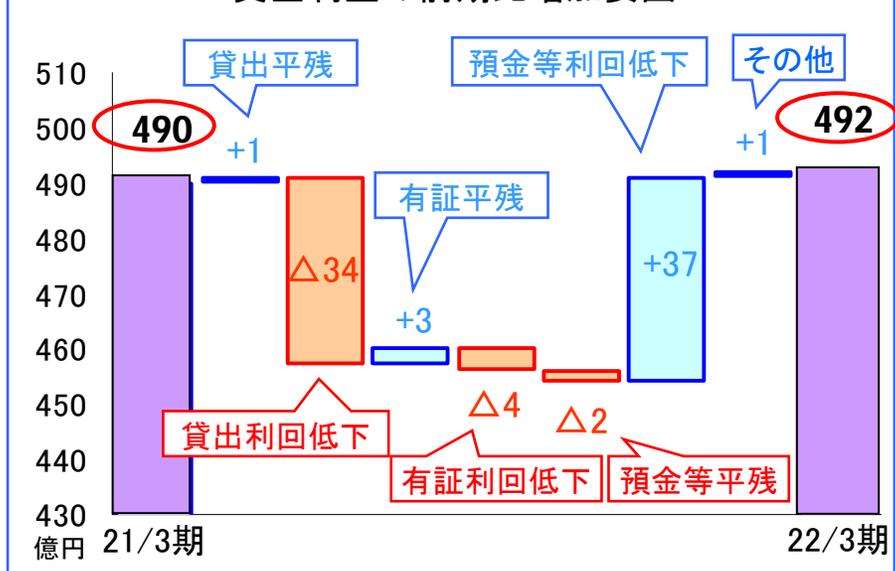
資金利益の推移



国内業務の預貸金利ざや等



資金利益の前期比増加要因



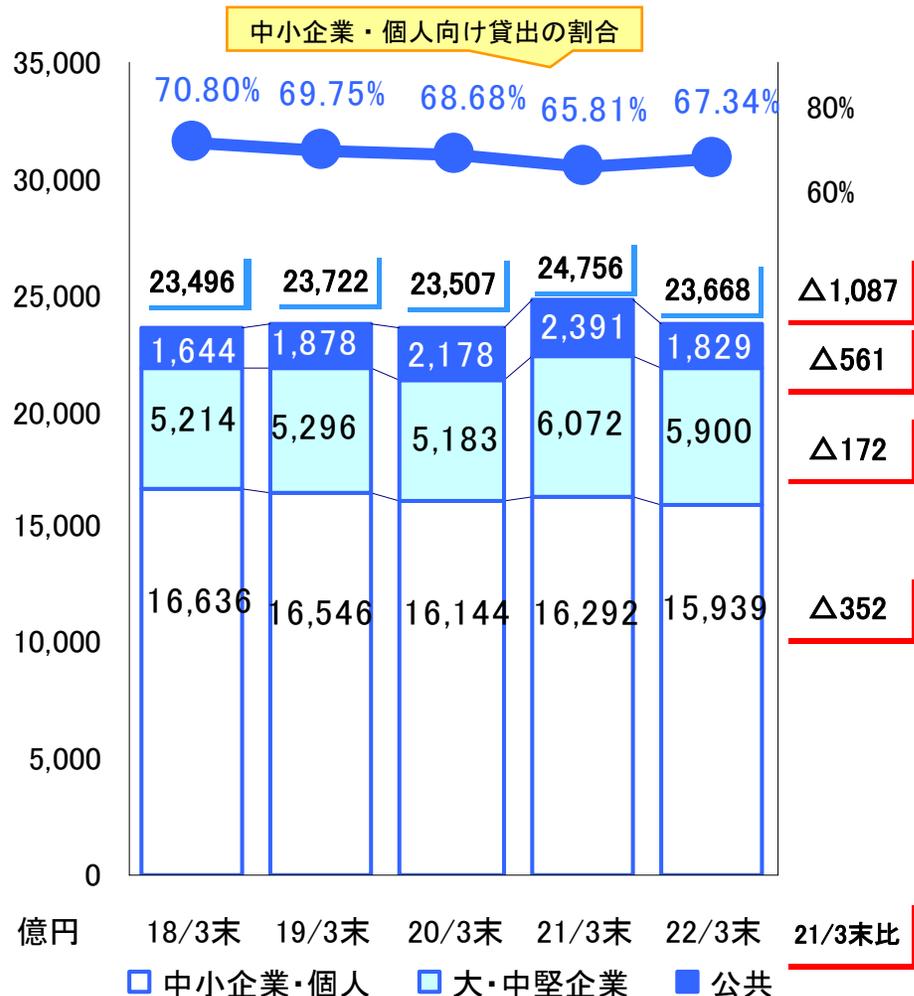
貸出金の状況

個人向け貸出および中小企業金融円滑化に積極的に取り組むも、公共向け貸出の減少および企業の資金需要後退により、貸出金残高は前期比1,087億円減少の2兆3,668億円。

貸出金期末残高等

貸出金期末残高の地域別増減

(単位:億円)

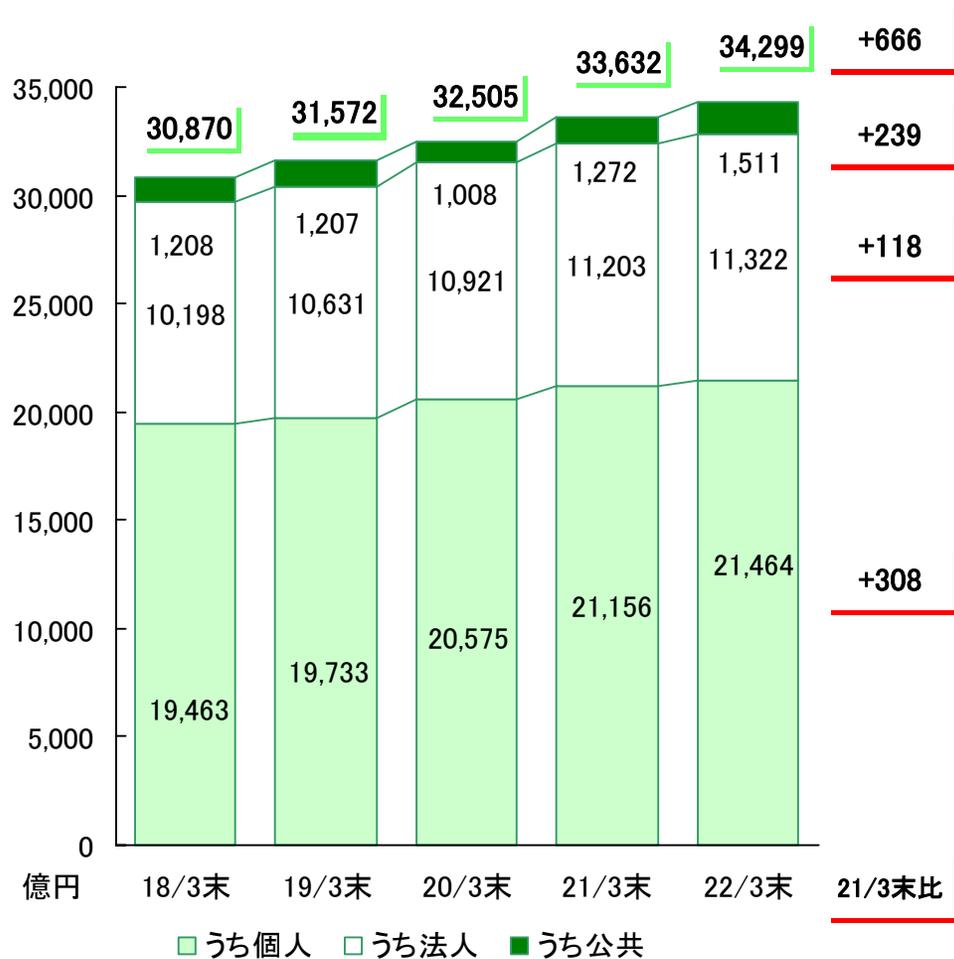


地域	21/3末	22/3末	前期比	
			増減額	増減率
香川県	10,624	9,727	△ 897	-8.4%
大企業	756	663	△ 92	-12.2%
中堅企業	281	287	6	2.3%
中小企業等	7,200	6,949	△ 250	-3.4%
中小企業	4,442	4,160	△ 282	-6.3%
個人	2,757	2,789	31	1.1%
公共	2,387	1,826	△ 560	-23.4%
香川県外	14,131	13,941	△ 189	-1.3%
大企業	4,271	4,253	△ 18	-0.4%
中堅企業	764	695	△ 68	-8.9%
中小企業等	9,092	8,989	△ 102	-1.1%
中小企業	7,884	7,777	△ 106	-1.3%
個人	1,208	1,212	4	0.3%
公共	4	3	△ 0	-19.9%

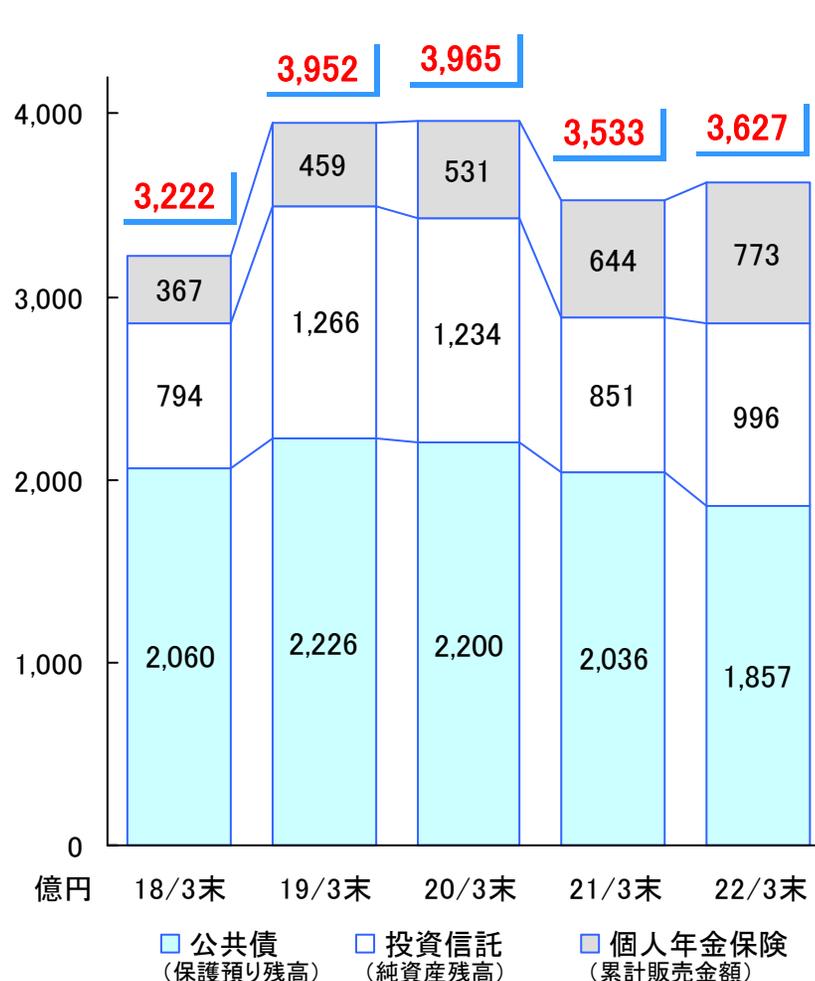
預金・預り資産の状況

総預金は、個人・法人・公共ともに安定した増加基調が継続し、前期比666億円増加の3兆4,299億円となった。預り資産は投資信託および個人年金保険の増加により、預り資産残高全体でも増加に転じ、3,627億円に。

🔍 総預金（預金＋譲渡性預金）期末残高



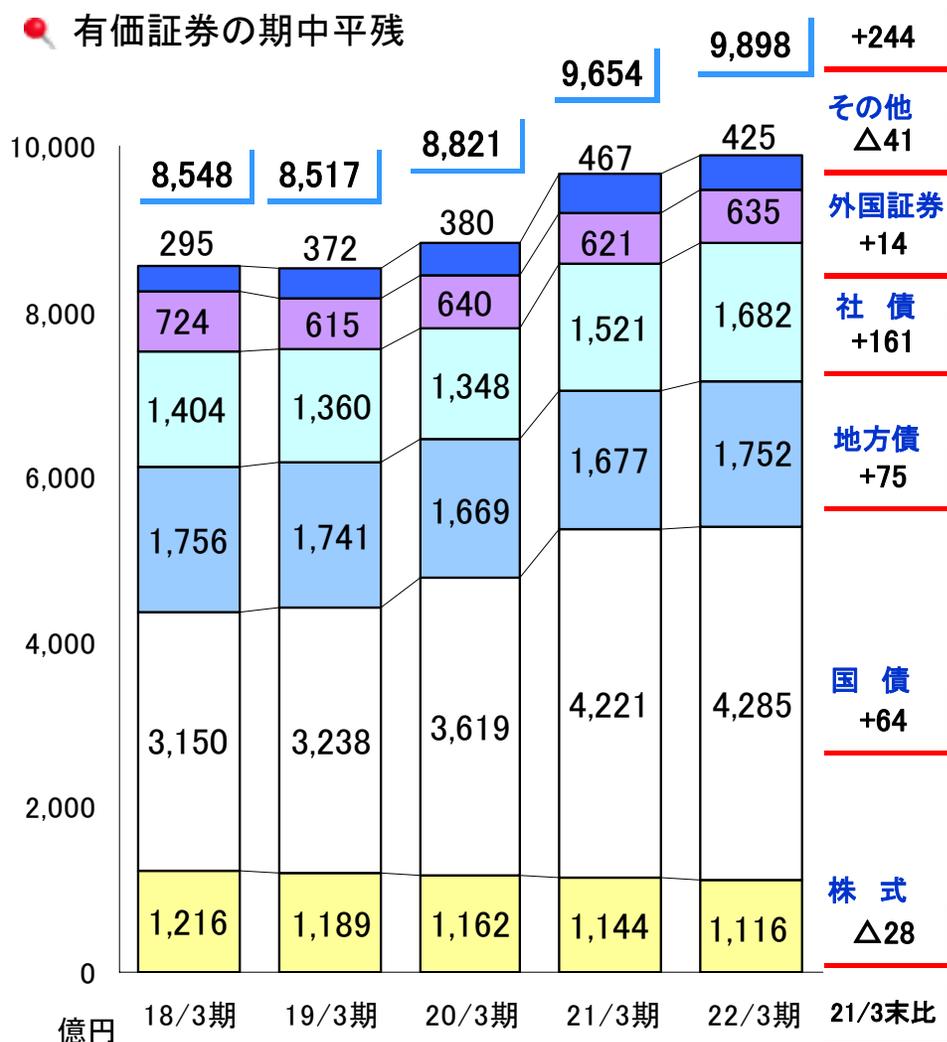
🔍 預り資産期末残高



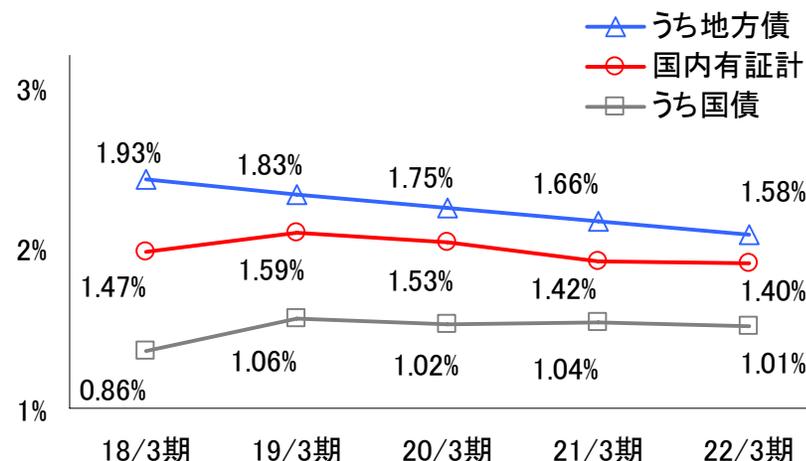
有価証券の状況 ①

預金の増加等を背景に有価証券運用のボリューム増加基調継続。デュレーションを前期より若干長期化した運用を持続するなど、利回り低下を抑えている。

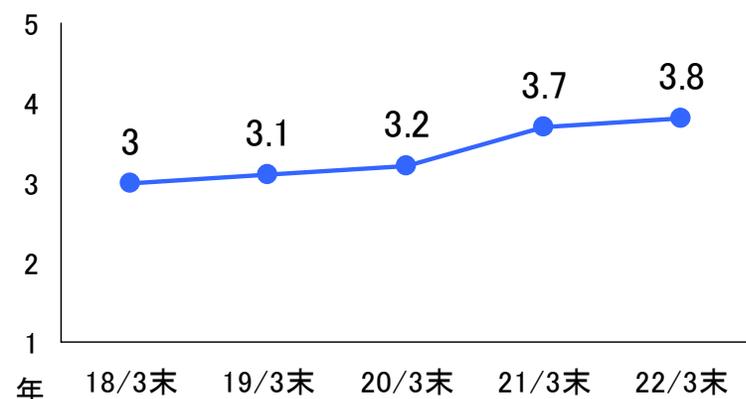
有価証券の期中平残



有価証券利回り（国内業務）



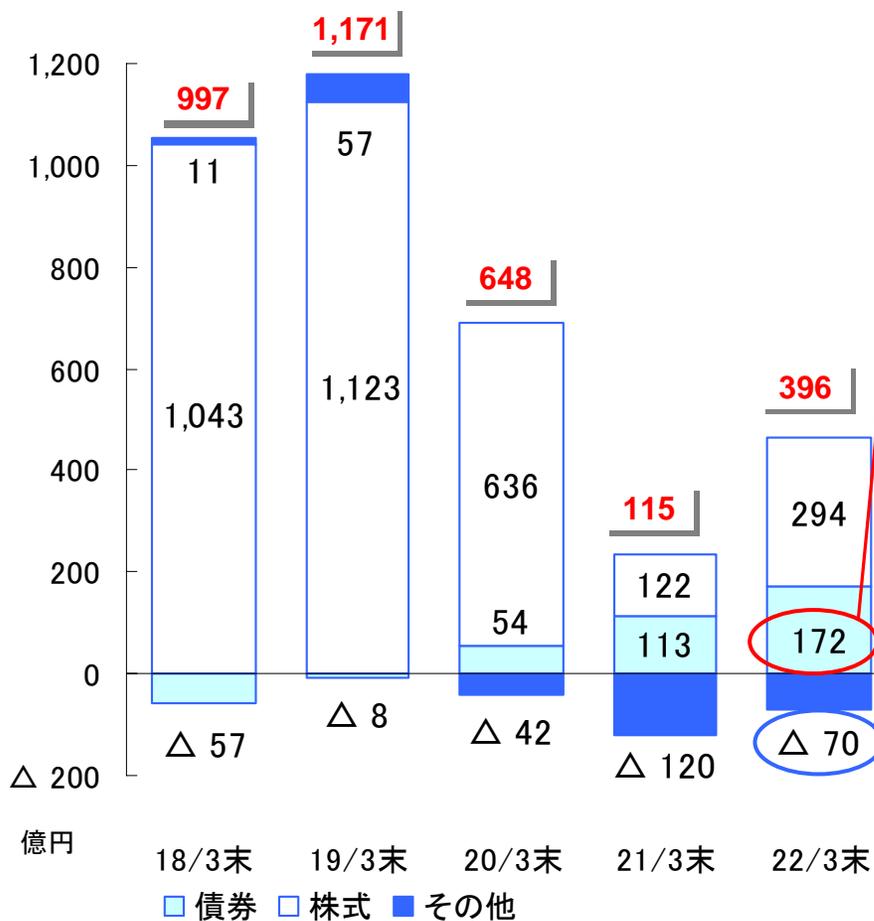
デュレーション（国内債）



有価証券の状況 ②

株式相場の回復等により、株式・投資信託を中心に含み損益は改善。

● その他有価証券の含み損益



● 「債券」の内訳

(単位:億円)	取得原価	評価損益
債券合計	8,153	172
国債	4,564	69
うち15年変動利付国債	861	29
地方債	1,852	65
社債	1,736	36

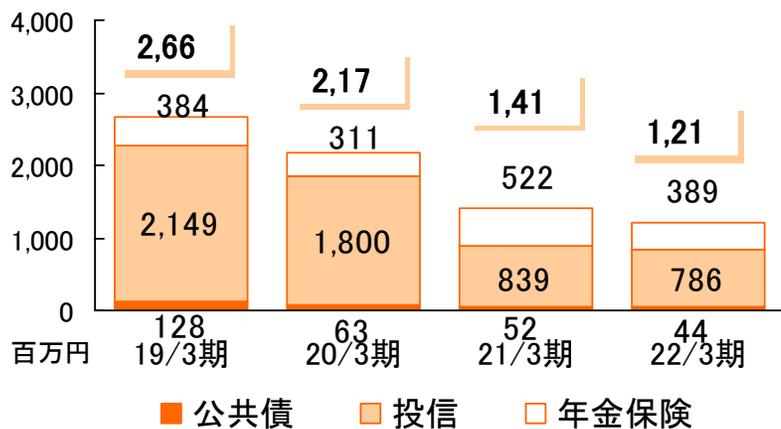
● 「その他」の内訳

(単位:億円)	取得原価	評価損益
その他合計	1,008	△ 70
うち投資信託	386	△ 81
株式投信	89	△ 23
外債投信	191	△ 33
J-REITおよびJ-REIT投信	45	△ 15
その他(オルタナティブ等)	60	△ 9
うち外国証券	617	10

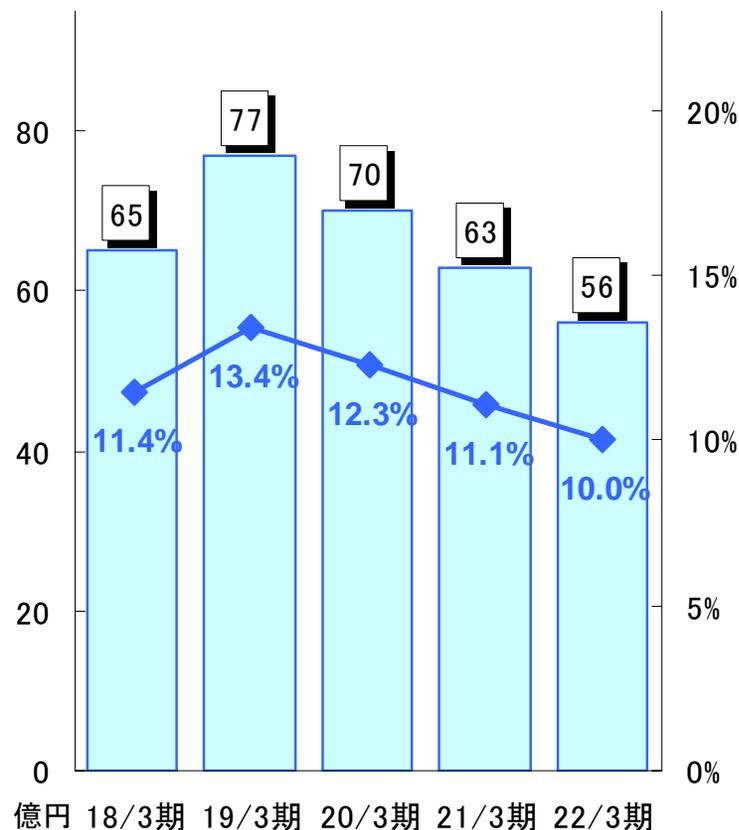
役務取引等利益の状況

預り資産商品の販売に注力するも、市場環境や手数料率低下等により、前年実績を下回る。

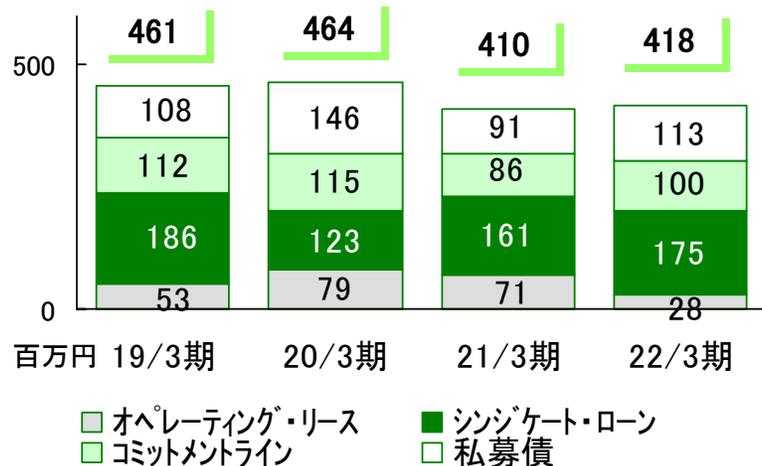
預り資産販売手数料収益



役務取引等利益



投資銀行業務等関連手数料収益 (主な項目のみ)

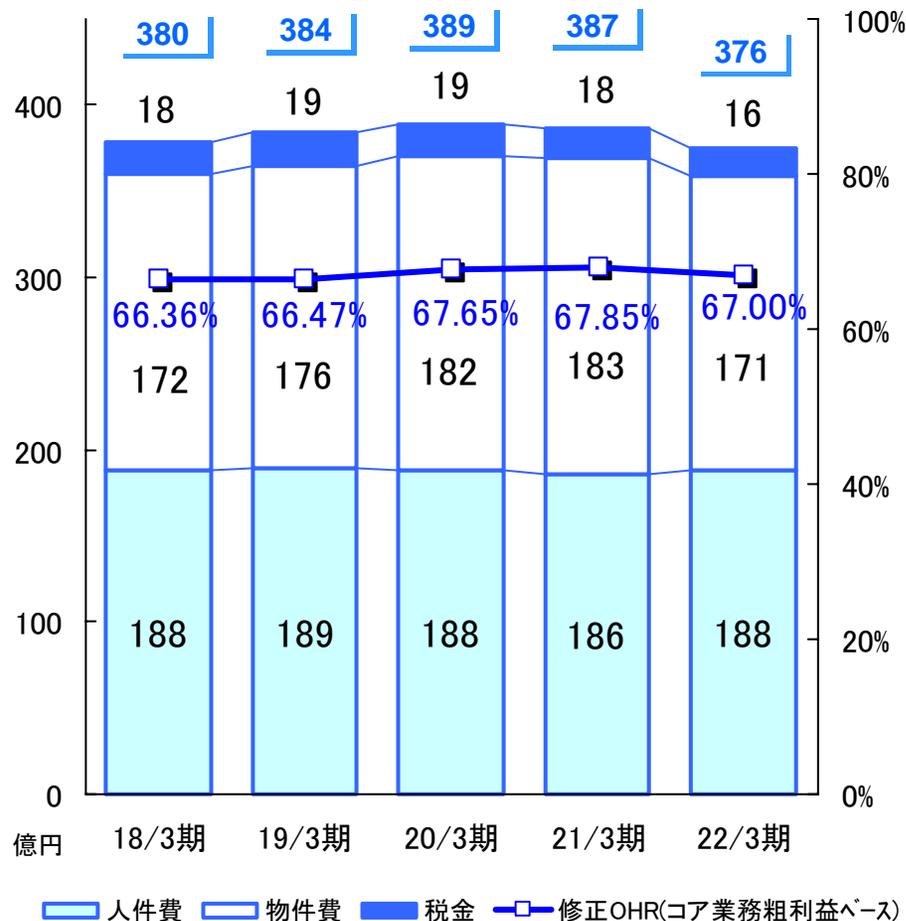


◆ コア業務粗利益に占める割合(右軸)

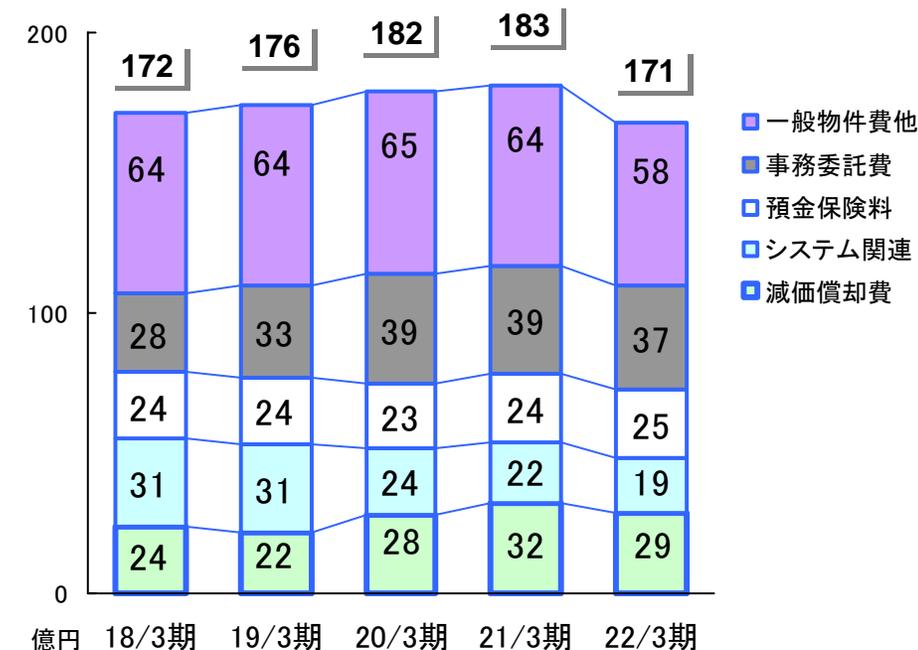
経費の状況

物件費は、減価償却費の減少のほか、店舗外ATM見直し等に伴う土地賃借料・機械賃借料等の減少、および一般物件費全般にわたる削減活動等により、前期比11億円減少の171億円に。

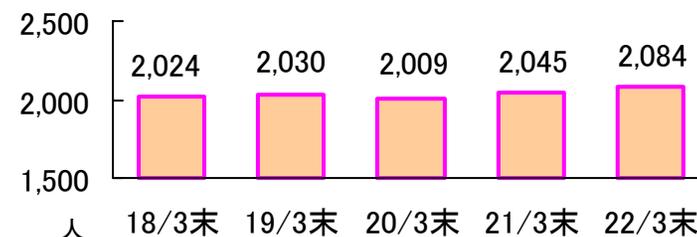
● 経費（除く臨時処理分）と修正OHR



● 物件費構成



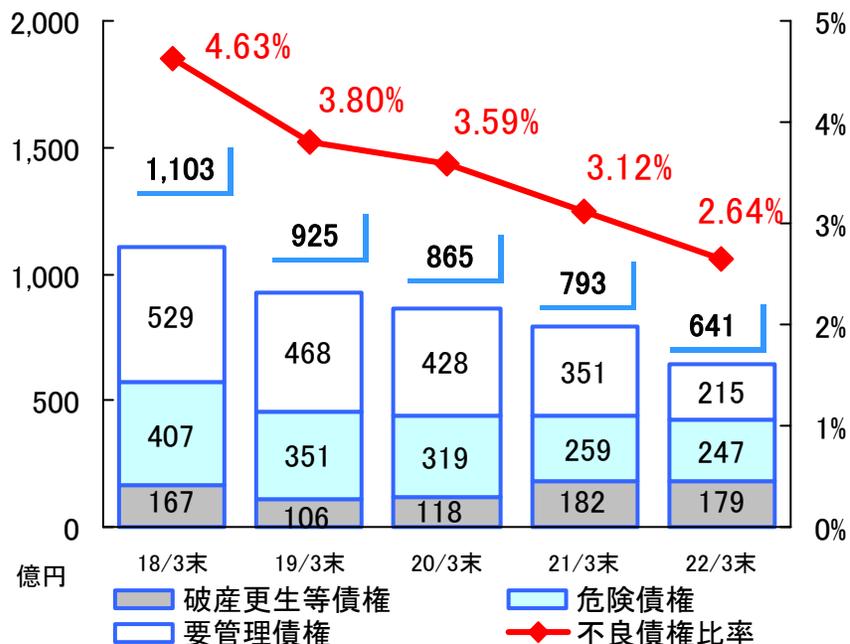
● 正行員数（除く出向者）



不良債権の状況 ①

金融円滑化への積極対応もあり、不良債権比率は前期比0.48%低下し、2.64%に。
 与信費用は、前期比41億円減少して131億円に。

金融再生法開示債権



条件変更申込状況

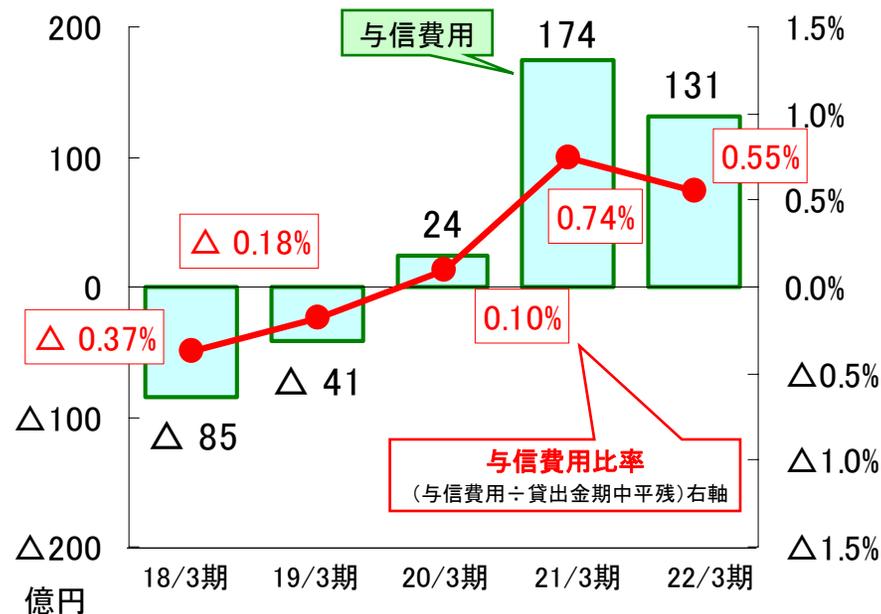
◇中小企業向け債権 (単位: 件、億円)

	受付	実行	謝絶	審査中	取下
件数	1,785	1,304	26	426	29
金額	613	442	7	157	5

◇住宅資金

	受付	実行	謝絶	審査中	取下
件数	231	68	10	114	39
金額	27	8	1	12	5

与信費用と与信費用比率



<参考>

◆クレジットコスト比率

【(与信費用-償却債権取立益) ÷ 貸出金期中平残】

18/3期	19/3期	20/3期	21/3期	22/3期
△0.47%	△0.24%	0.03%	0.69%	0.49%

◆【不良債権処理費用 ÷ 貸出金期中平残】

18/3期	19/3期	20/3期	21/3期	22/3期
0.11%	0.17%	0.24%	0.64%	0.55%

◆【(一般貸倒引当金繰入-貸倒引当金戻入) ÷ 貸出金期中平残】

18/3期	19/3期	20/3期	21/3期	22/3期
△0.48%	△0.35%	△0.14%	0.09%	0.00%

不良債権の状況 ②

不良債権処理費用は、香川県内大口先倒産の影響もあり、地域別では香川県が前期比大幅増加。一方、東京・大阪地区は大幅に減少。業種別では建設業が前期比で大幅増加。

与信費用の推移と内訳

単位: 億円

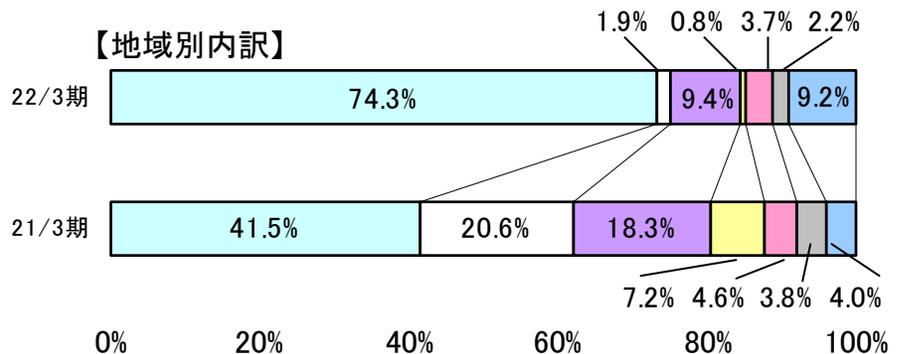
	21/3期	22/3期	前期比
与信費用	174	131	△ 42
一般貸倒引当金繰入	21	1	△ 19
不良債権処理費用	152	129	△ 22
貸出金償却	101	107	6
個別貸倒引当金繰入額	47	18	△ 28
その他	4	3	△ 0

不良債権の保全率 (22/3末現在)

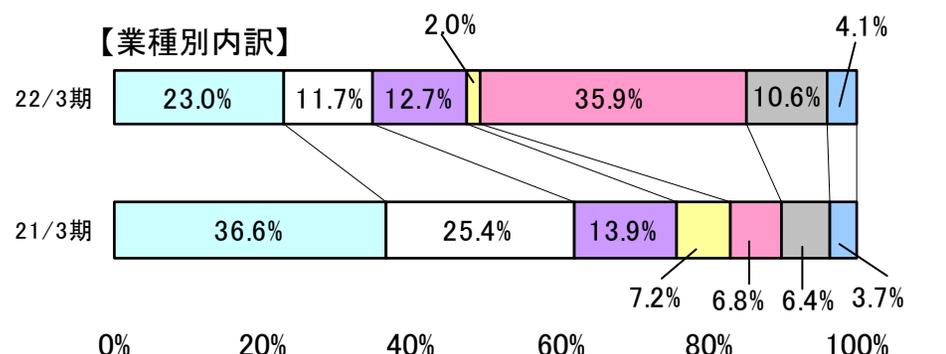
区分	債権残高 (A)(億円)	債権合計に占める割合	担保・貸倒引当金等による保全額(B)(億円)	保全率 (B÷A)
要管理債権	215	0.88%	52	24.34%
危険債権	247	1.02%	179	72.47%
破産更生等債権	179	0.73%	179	100.00%
小計	641	2.64%	410	63.99%
正常債権	23,558	97.35%		
債権合計	24,199	100.00%		

不良債権処理費用の内訳 (金額ベース)

【地域別内訳】



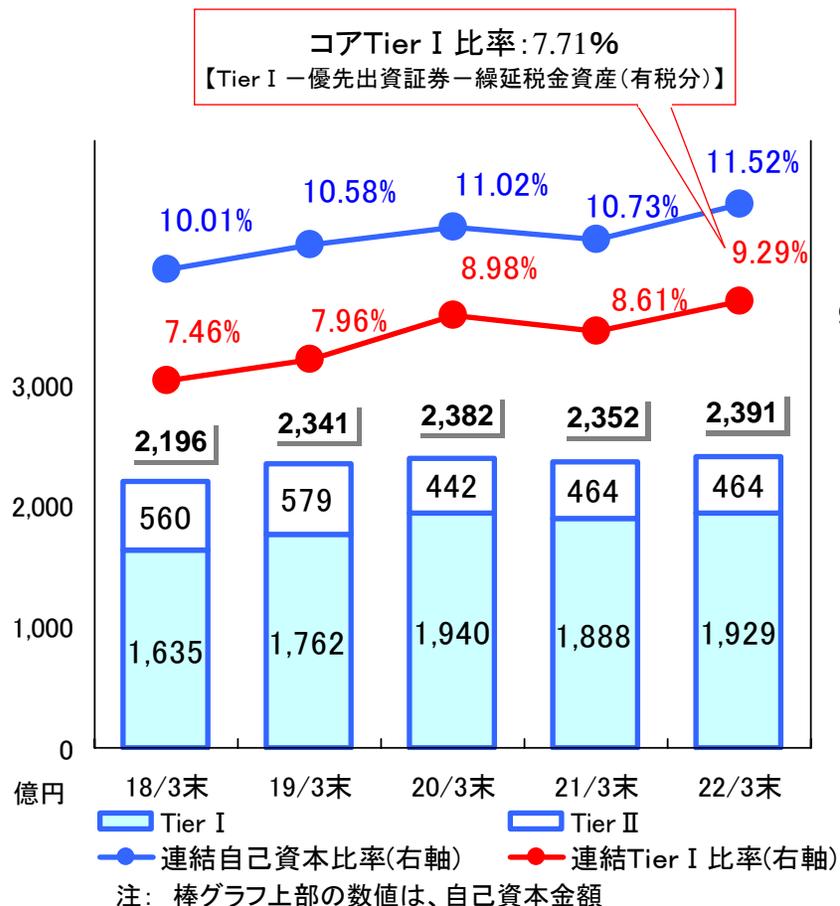
【業種別内訳】



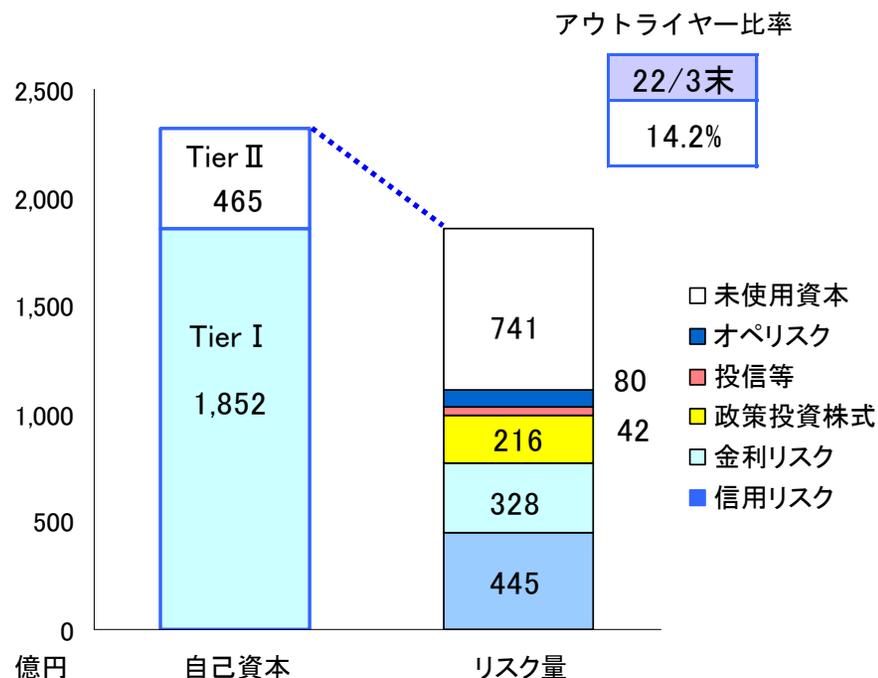
健全性の状況

連結自己資本比率は11.52%に、連結Tier I 比率は9.29%にそれぞれ上昇し、自己資本の健全性を確保。

自己資本比率（連結）



リスク資本（単体ベース）



(注)・政策投資株式リスク量は、「リスク量 - 株式含み益」
・オペリスクは、相当額控除額

<リスク計測時のパラメータ>

	保有期間	信頼区間
価格変動リスク(政策投資株式)	125日	99%
価格変動リスク(投信等)	21日等	99%
金利リスク	125日	99%
信用リスク	1年	99.9%
オペレーショナル・リスク	粗利益配分手法	

經營戰略

平成22年度業績予想

コア業務粗利益は563億円、コア業務純益は180億円、当期純利益は50億円を見込む。うち、コア業務純益は経費の増加により前期比マイナス(△5億円)の計画。諸施策の実施により、各予想値を上回る利益確保を目指す。

(単位:億円)	22/3期	23/3期	前期比
経常収益	732	662	△ 70
コア業務粗利益	561	563	2
資金利益	492	487	△ 5
役務取引等利益	56	61	5
その他業務利益 (注1)	12	14	2
経費 (注2)	376	383	7
うち人件費	188	188	0
うち物件費	171	177	6
コア業務純益 (注3)	185	180	△ 5
債券関係損益	19	△ 1	△ 20
実質業務純益 (注4)	204	178	△ 26
一般貸倒引当金繰入額	1	3	2
業務純益	202	175	△ 27
臨時損益	△ 127	△ 104	23
うち不良債権処理費用	129	80	△ 49
うち株式等関係損益	21	△ 10	△ 31
経常利益	75	71	△ 4
特別損益	12	7	△ 5
税引前当期純利益	87	78	△ 9
当期純利益	48	50	2
与信費用 (注5)	131	83	△ 48

(単位:億円)	22/3期	23/3期	前期比
資金運用収益	574	550	△ 24
うち貸出金利息	420	403	△ 17
うち有証利息・配当	148	144	△ 4
資金調達費用	81	62	△ 19
うち預金等利息	67	49	△ 18

(単位:億円)	22/3期	23/3期	前期比
有価証券関係損益	40	△ 11	△ 51
債券関係	19	△ 1	△ 20
株式	21	△ 10	△ 31

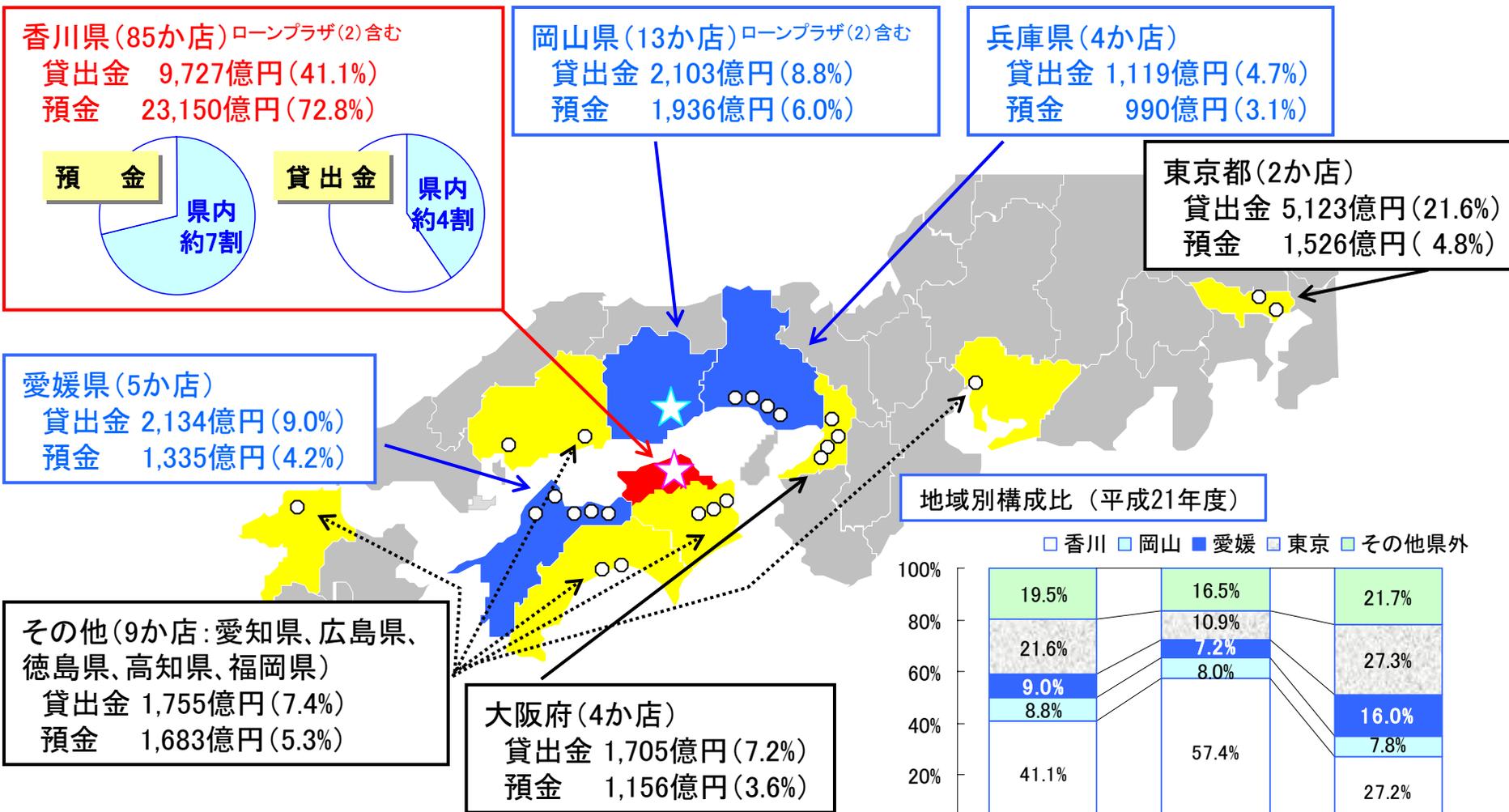
(単位:億円)	22/3期	23/3期	前期比
与信費用	131	83	△ 48
一般貸倒引当金繰入額	1	3	2
不良債権処理費用	129	80	△ 49

中計経営計画経営目標		22/3期実績	23/3期目標
収益性	①コア業務粗利益	561億円	563億円以上
	②コア業務純益	185億円	180億円以上
	③当期純利益	48億円	50億円以上
効率性	④OHR(経費/業務純益)	64.79%	68%以下
健全性	⑤連結TIER I 比率	9.29%	9.4%程度
	⑥不良債権比率	2.64%	2.5%程度

(注) 1. 債券関係損益を除く。 2. 臨時処理分を除く。 3. コア業務純益=コア業務粗利益-経費
 4. 実質業務純益=コア業務純益+債券関係損益 5. 与信費用=一般貸倒引当金繰入額+不良債権処理費用

営業基盤の概況

地元香川県をはじめ、岡山県、愛媛県および兵庫県を加えた重点地域その他、計11都府県にまたがる広域店舗営業体制を持続。地域の特性に応じた推進施策を展開中。



(注) ・貸出金及び預金 (NCD除く) は平成22年3月末残高。
 なお、預貸金のカッコ内は当行全体に占める割合
 ・香川県および岡山県の店舗数には、各県2箇所のローンプラザを含む。

(注) 業務粗利益、業務純益は管理会計ベース

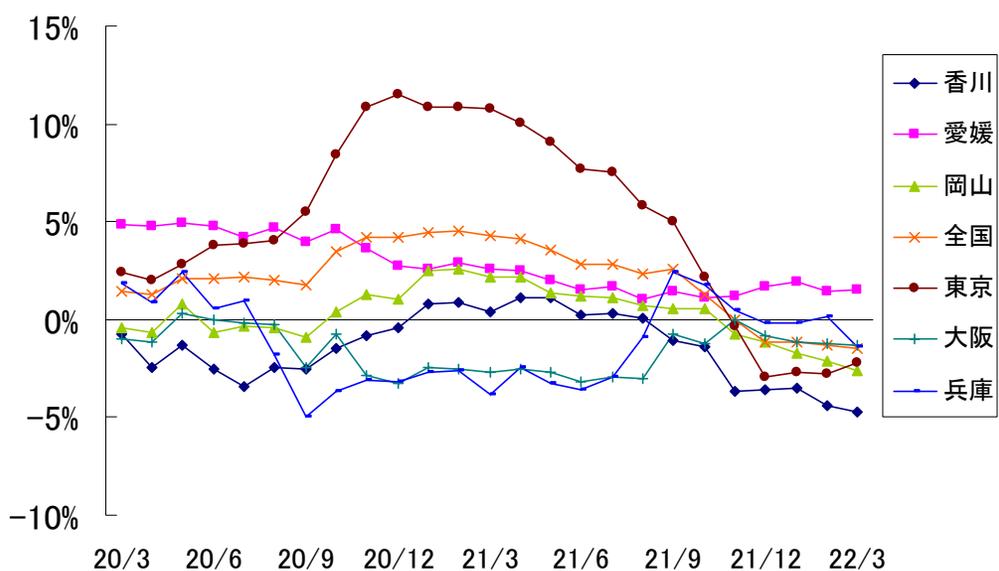
平成22年度預貸金計画(貸出金)

「融資構造の変革」を基本方針とし、都会地区大企業関連の取引依存度が比較的高い与信ポートフォリオから、中堅・中小・個人の小口分散型への転換を進める。

現状の需資動向を前提に、金利攻勢による消耗戦的ボリューム拡大策は採らず、中小・個人への融資を地道に積み上げていくことにより、与信ポートフォリオ全体の収益性を高めていく方針

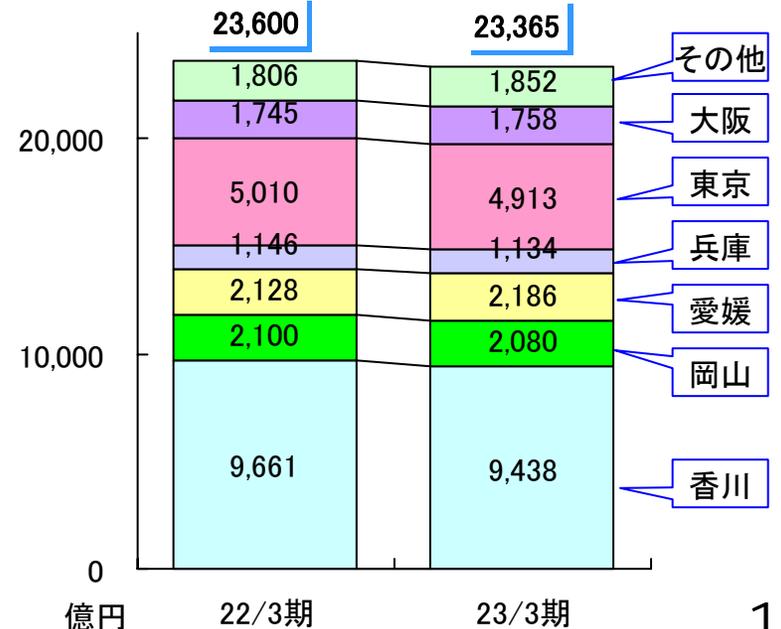
地域別貸出戦略			
重点地域	地元	香川県	ブロック制試行による効率的・機動的な営業店運営の実現
	準地元	岡山県	小口事業性貸出及び個人ローンへの注力によりシェア拡大
	重点地域	愛媛県	中小企業貸出及び個人ローン注力、シップファイナンス取組み強化
		兵庫県	大企業関連中心の取引スタイルからの転換、地元中堅・中小企業の開拓
その他	東京都	与信ポートフォリオの変革、与信分散、地元企業開拓、中長期貸出推進	
	大阪府	与信ポートフォリオの変革、北大阪支店開設による営業エリア拡大	
	徳島県・高知県	中小企業貸出及び個人ローン注力	
	愛知・広島・福岡	中堅・中小企業貸出注力	

都道府県別貸出金の推移 (前年同月比%)



(出所：日本銀行)

貸出金平残計画



平成22年度預貸金計画(預金)

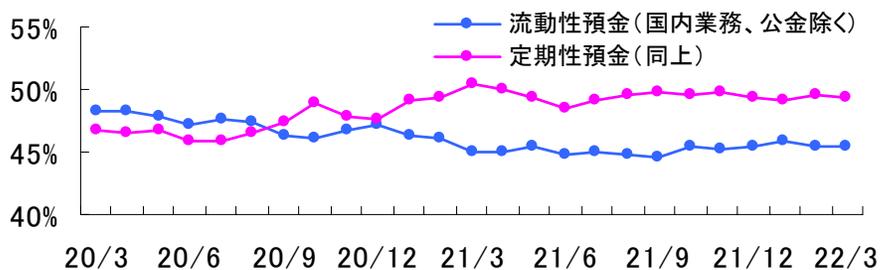
「調達構造の変革」を基本方針とし、高コストの大口定期等による調達を抑制するとともに、コアとなる個人預金の増強に注力する。

セクター別
預金戦略

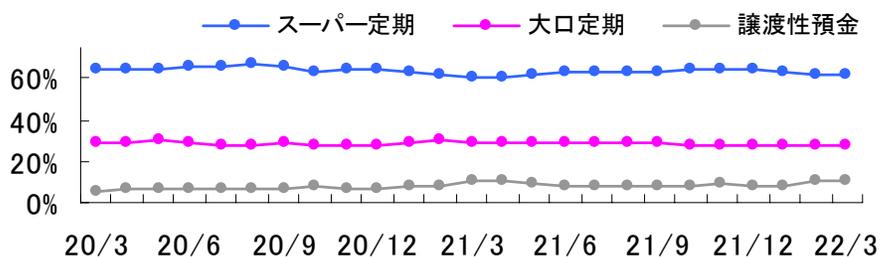
全体	安定した預金獲得に努める一方で、定期性預金比率の上昇基調を受け、預金の調達コストの抑制に努める
スーパー定期	地元を中心に安定した個人預金の獲得に注力
大口定期・譲渡性預金	採算性に留意し、高コスト調達分の抑制を図る

預金構成の推移

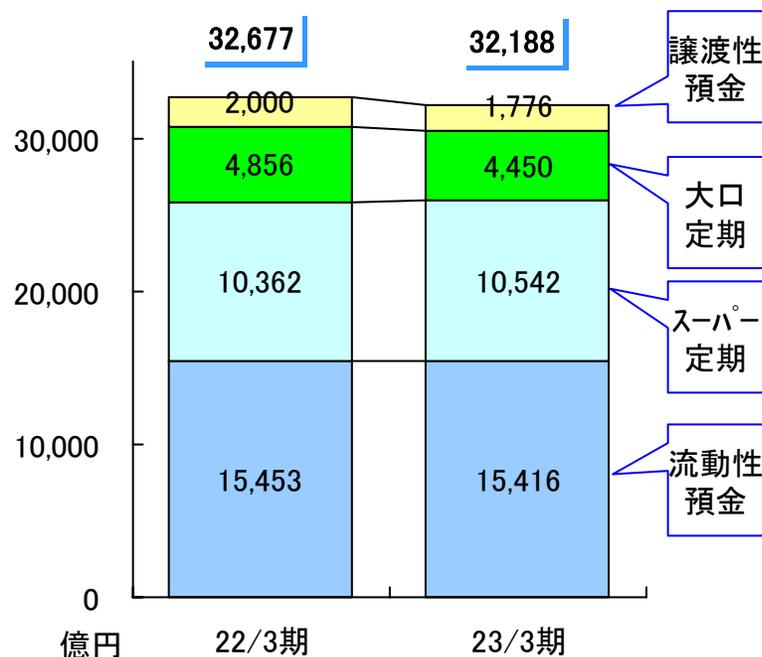
<総預金に占める流動性・定期性預金構成比率推移>



<国内業務定期性預金の構成比率推移>

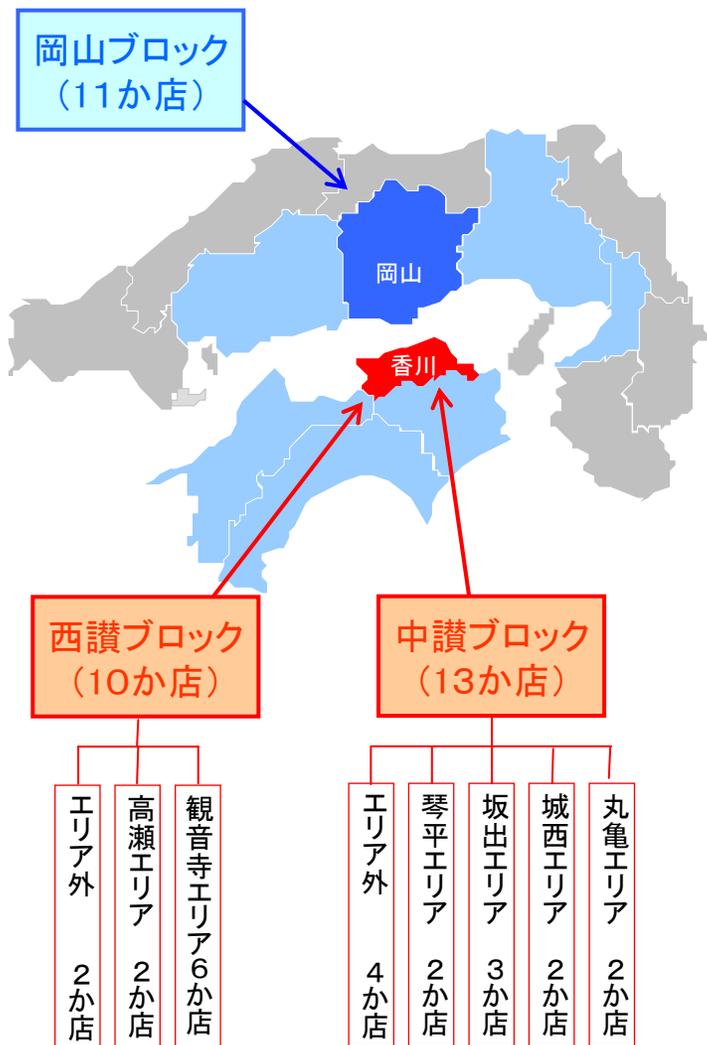


国内業務預金平残計画



営業態勢の見直し①

従来進めてきたエリア制の拡充に加え、22年度より、更なる営業力の強化を目指して「ブロック制」を導入（試行）。試行評価に基づき、ブロック制導入地域の拡大を検討。

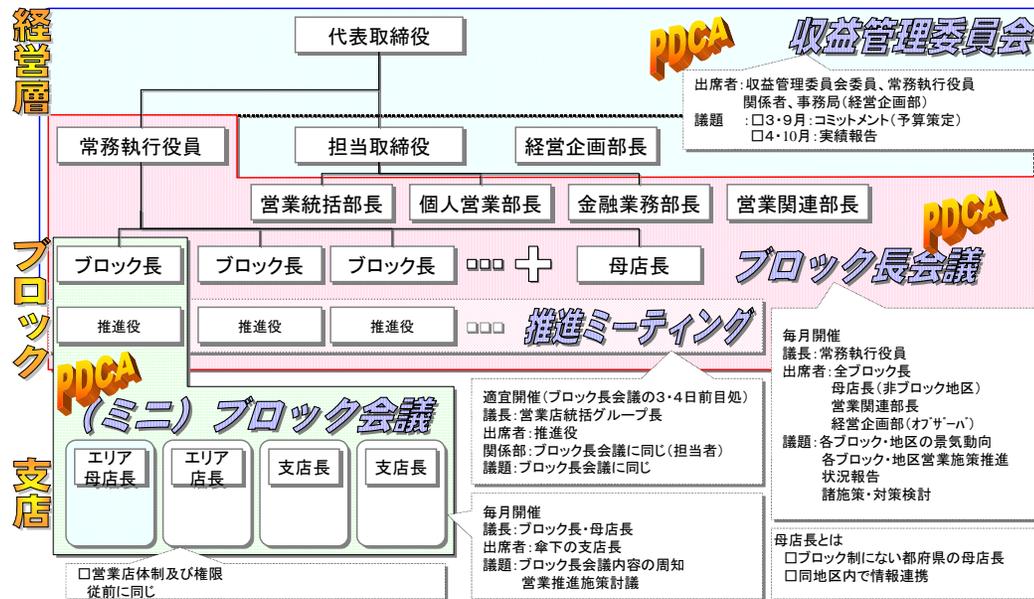


導入目的

- ブロックにおける目標管理上の統制強化
- ブロックにおける営業推進施策の進捗管理強化
- ブロック内の営業効率最適化及び材育成につながる経営資源の再配置を実施
- ブロック長によるブロック内評価体系を構築し現場グリップ力を上げる

ブロック制運営の体系図

- 経営、執行、現場の各層で、PDCA管理を徹底して目標実現力を向上させる。



営業態勢の見直し②

営業力の強化に向けた、香川県内外の営業態勢見直しを継続的に実施。それぞれに目的を明確にしたうえで施策を実行。

香川県内の小口事業性貸出業務態勢の変革

■ 114ビジネスデスクの設置

- ・ 観音寺エリア営業体制再構築の一環として、観音寺支店内に設置(21年7月)
- ・ ダイレクトチャネル(DM、テレマ、FAX)を活用した、小口事業性貸出専担の推進
- ・ 22年4月より、住宅ローン専担チームも新たに設置。
- ・ 4/26より移動した「ビジネスローンセンターシステム」は、顧客のニーズを電話により効率的に捕捉し、その状況を各営業店各担当者が情報端末上で把握



香川県外のマーケット開拓

■ 北大阪支店の開設

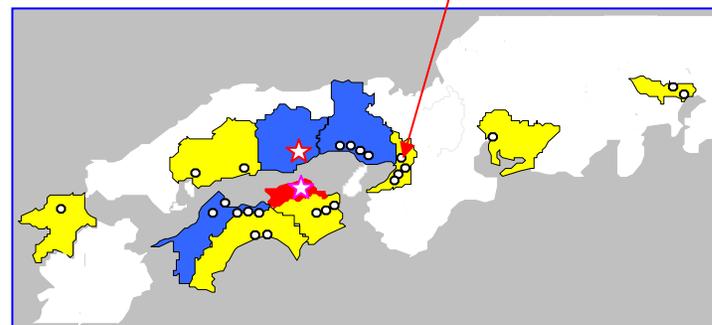
- ・ 阪神地区営業態勢見直しのうえ、営業テリトリー拡大による成長戦略として、新大阪駅近隣北西地区に、法人営業特化型店舗「北大阪支店」の開設を決定

■ 重点地域におけるマーケット開拓

- ・ 香川県外重点地域(愛媛、岡山、兵庫)への新規営業拠点調査中

北大阪支店

大阪府内の営業店は、大阪、九条、天満橋、東大阪に続いて5か店目

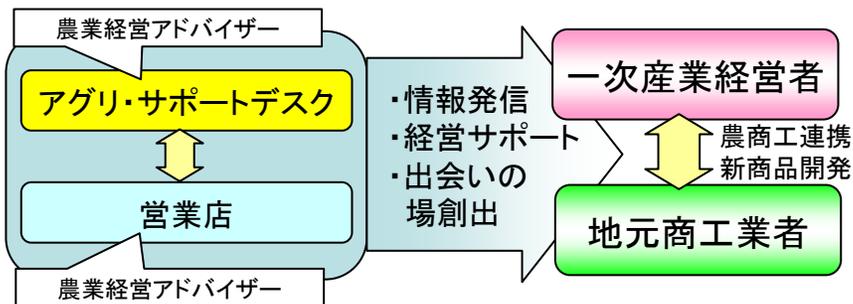


地域密着型金融の実践①(地域コンサルティング強化)

地域の活性化とコンサルティング機能強化を目的に、本部各部・グループにまたがるコンサルティング機能を集約し、営業統括部内に「地域コンサルティンググループ」を新設。ワンストップサポートによる迅速な対応が可能に。

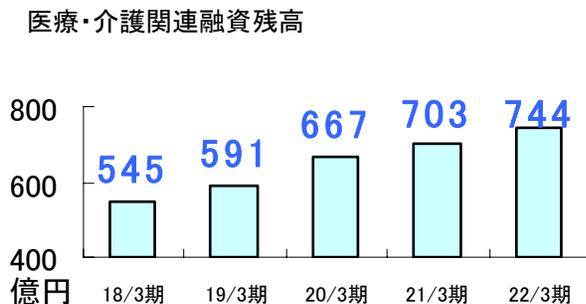
取引先へのコンサルティング機能強化

- ・**アグリ・サポートデスク**による農業分野への取組み強化



- ・**医療・介護分野**へのタイムリーな事業支援

堅調な実績推移。医療・介護関連融資残高
更なるコンサルティング強化を図る

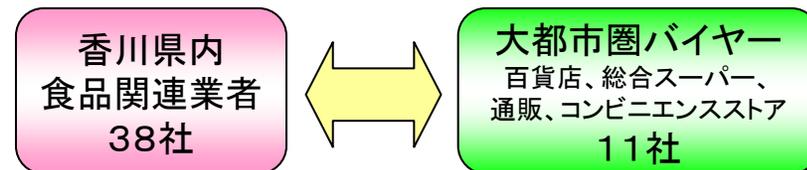


- ・**その他専門分野**のノウハウ提供に向けた人材育成
知的財産管理技能検定等の資格取得取組みを通じた啓蒙活動

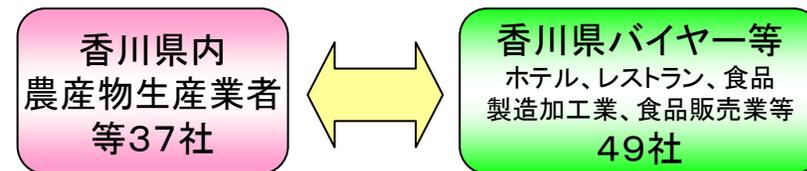
ビジネスマッチングに関する企画・推進

- ・21年度ビジネスマッチング実績
取組み件数: 1,717件、成約183件
- ・積極的な商談会等の開催

「**食品商談会**」(21年10月)
共催: 当行、かがわ産業支援財団、香川県



「**農商工連携平成21年度アグリビジネス創造フェア**」(21年9月)
共催: 当行、香川銀行、高松信金、高松商工会議所 地域力連携拠点



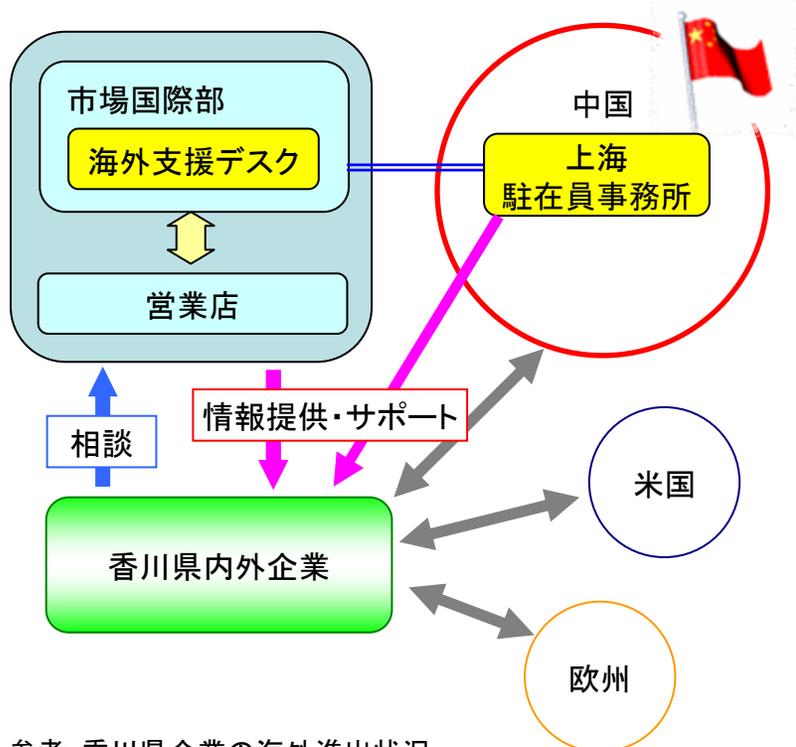
地域振興・活性化につながる企画・推進

行内における営業活性化サポート

地域密着型金融の実践②(取引先の国際業務支援)

企業の海外取引・海外進出の増加に対応し、当行内の支援体制を強化。国際業務の増加に伴う融資・外為・デリバティブ取引の獲得に注力。

海外支援デスクによる企業の海外取引支援



参考: 香川県企業の海外進出状況

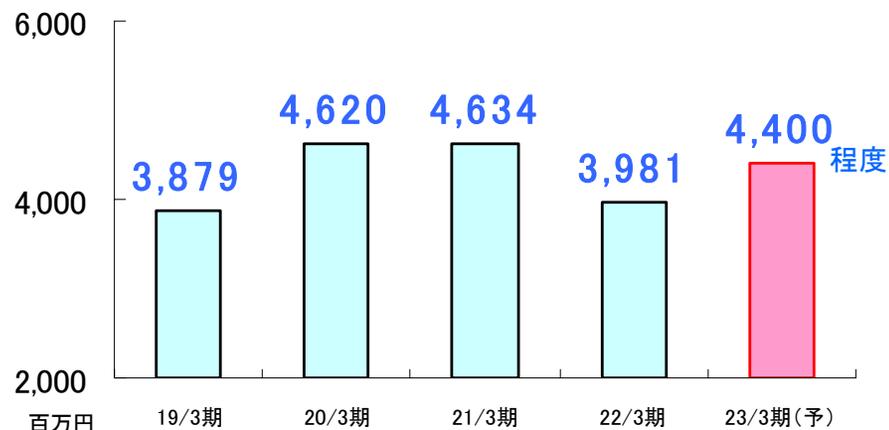
	合計	中国	米国	タイ	韓国	その他 アジア	欧州	その他
進出企業数	133	59	13	8	7	29	12	5
拠点数	177	99	14	9	7	30	13	5

(ジェトロ香川: 2008-2009版 香川県企業の海外進出状況表より)

- ・外為新規取引先の開拓
- ・既存海外進出先の顧客ニーズの把握
- ・中国未進出企業の開拓
- ・中国での商談会の定着化
「上海ものづくり商談会」(22年9月)参加予定

国際業務利益獲得を図る

・国際業務粗利益(除く債券関係損益)



リテール営業戦略(預り資産ビジネス推進)

行内態勢見直しの定着化を受け、市場環境や顧客ニーズに対応しつつ、販売強化を図る。

態勢整備が成果に結びついている

■ 資産運用アドバイザー態勢の定着化・強化

本部所属の資産運用チーフアドバイザー(CA)9名



- ・情報共有
- ・勉強会実施
- ・帯同訪問、等

四国・岡山県の営業店配置のマネーアドバイザー(MA)114名

！！特に、22/3期の下期に成果が表れ始めた！！

更なるCA態勢の強化を計画(CA岡山地区配置、MA増員)

■ 投資信託販売業務推進

- ・アフターフォローの徹底継続(全保有先訪問・セミナー開催)
- ・インターネット投信の契約獲得推進(販売増強と経費削減)

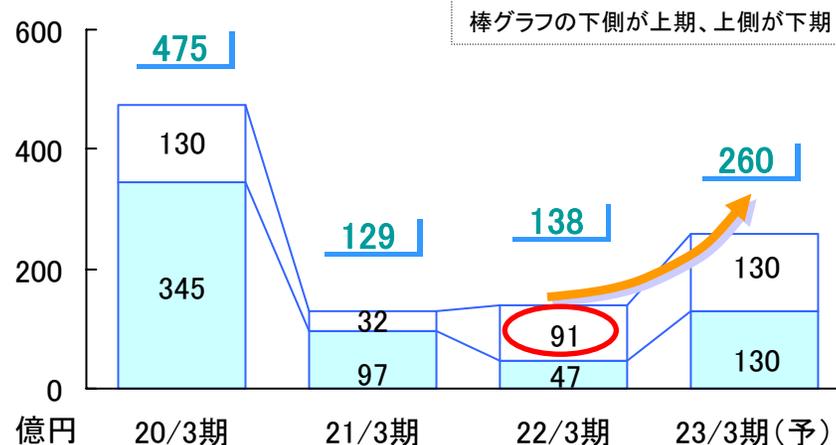
■ 保険販売業務推進

- ・富裕層の相続ニーズへの積極提案(生保との連携による推進)
- ・学資保険の取扱開始(22年5月より)→子ども手当支給対応

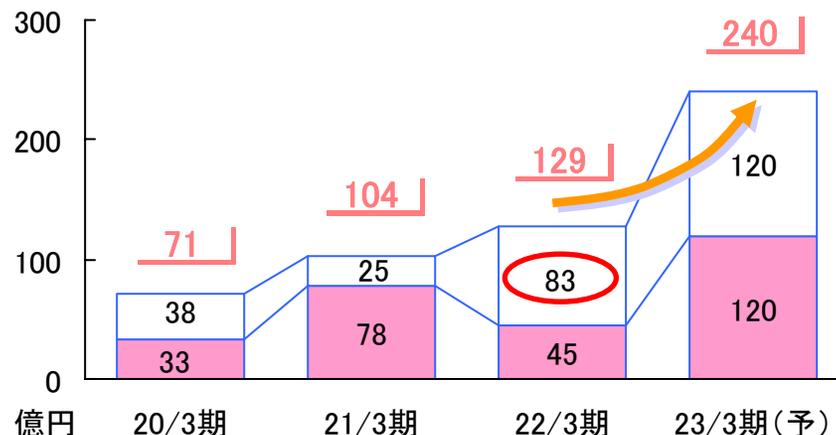
■ 金融商品仲介業務推進

- ・金融商品仲介取扱店の拡大
22年5月より、5店舗から10店舗に拡大。更なる拡大も検討

● 投資信託販売額



● 個人年金保険販売額



リテール営業戦略(住宅ローン推進)

安定した増加基調を継続中。ローンプラザ(香川県2か所、岡山県2か所、計4か所)・本部および営業店との連携強化により、きめ細かい推進を図る。

推進施策

■住宅ローンセンターからローンプラザへ(21/8~)

- ・住宅ローンに関する一連の業務をローンプラザで完結するよう業務拡大。営業店での事務処理負担が軽減
- ・加えて、住宅ローン以外の個人向けローン(マイカーローン等)も取扱開始

■環境の変化に応じた商品の提供

- ・「失業信用費用保険」付加の住宅ローン取扱開始(21/7~)
取扱開始後の残高:1,043件、165億円(22/3末現在)
- ・環境に配慮する(エコ)お客さまを応援する商品の提供・キャンペーンの実施

■「借換推進チーム」「ローンデスク」の設置

- ・個人のお客さまとの取引機会・取引拠点の拡大を図る

金融円滑化対応の状況

■返済相談窓口設置。住宅ローン利用者宛DM発送

- ・「ご来店予約サービス」により平日夜間・休日相談も可能に

■条件変更申込状況(22年3月末現在)

- ・231件、27億円(住宅ローン残高の0.76%)

■直近1年間の延滞率

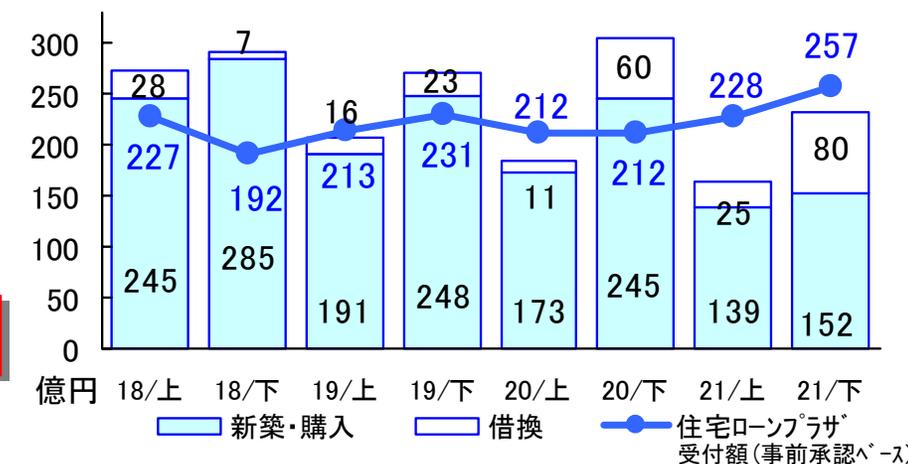
- ・0.38%~0.58%で推移。過去5年間の推移も同水準で推移

影響は
限定的

●住宅ローン残高



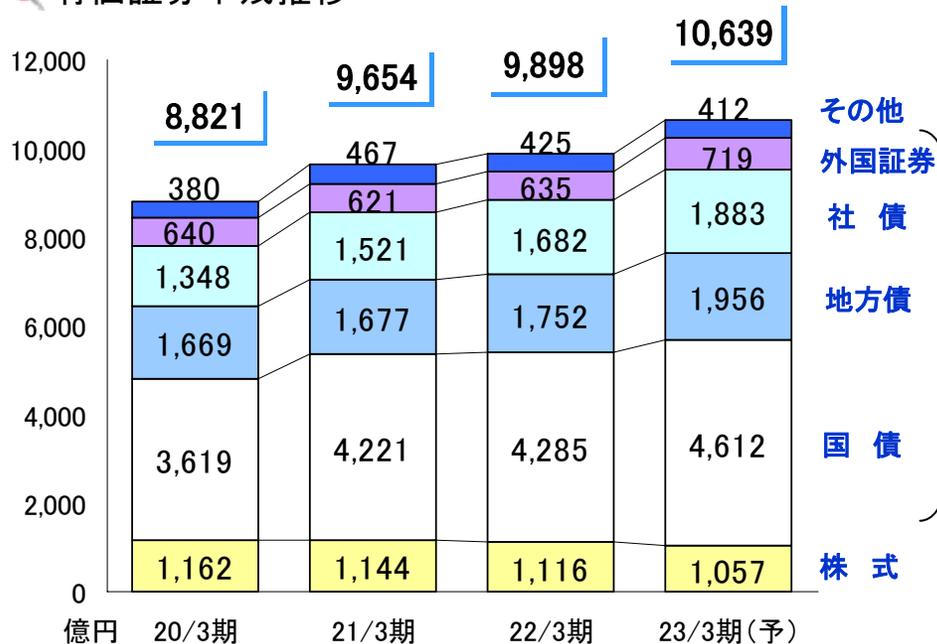
●住宅ローン新規実行金額



有価証券運用戦略

貸出残高の減少および預金の増加を背景に、有価証券運用残高は増加基調。機動的運用に努め資金利益確保を図る。一方で、価格変動リスク削減を目的に、政策投資株式残高の削減を継続中。

● 有価証券平残推移



有価証券運用戦略

有価証券運用の重要性は更に高まっている

- 国債・地方債を中心とした健全性・流動性の高いポートフォリオの維持を前提
- 収益性の向上を目指し、社債(事業債)、外国証券への分散投資もあわせて実施
- デュレーション(国内債)に留意しつつ、市場金利の低下に伴う利回り低下の歯止めに注力

政策投資株式削減

継続的な残高削減を実施中

	中計目標 (23/3末)	実績 (22/3末)
上場株式簿価残高	1,000億円	1,053億円
上記残高の対Tier1比率	50%未満	56.8%

- * 22年3月末Tier1(単体): 1,852億円
- 22/3末の残高目標1,070億円はクリア
- Tier1比率の目標達成に向け、残高目標を上回る削減を目指す

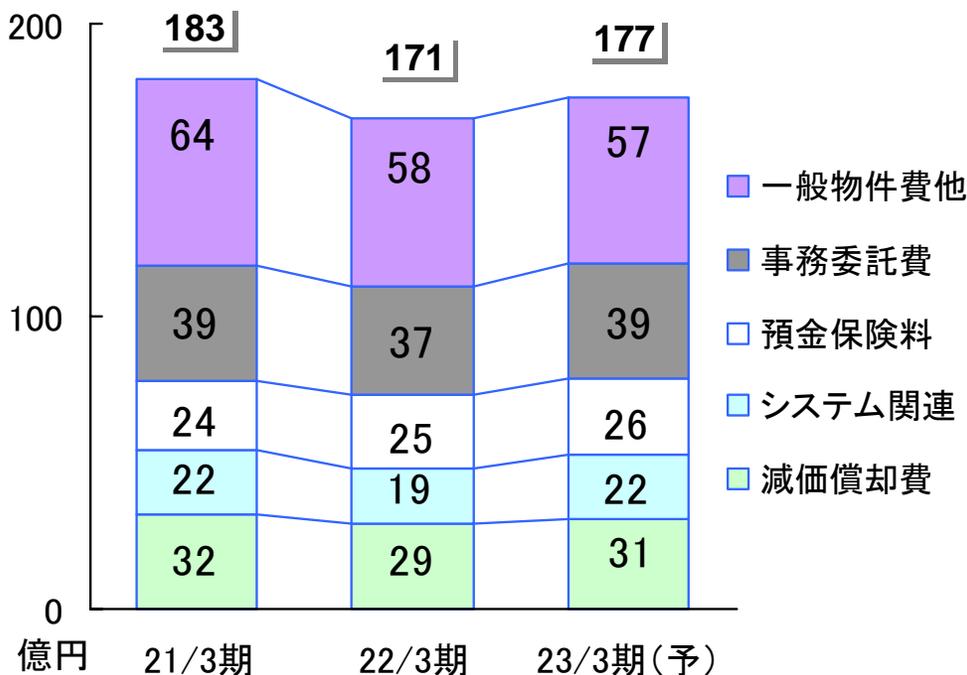
● 預貸率・預証率推移 (平残ベース)



物件費の見込み

22年3月期は前期比11億円減少したが、23年3月期は、大型の機械化関連投資などにより、前期比増加予定。全行的な物件費見直しやその他投資の抑制により、物件費の増加を6億円で留める。

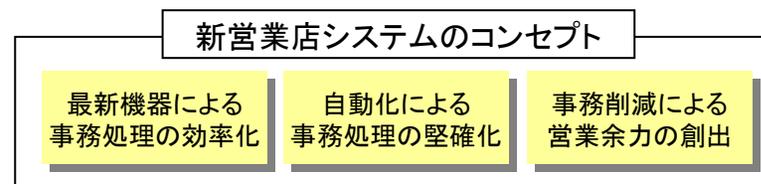
物件費の見通し



増加要因：機械化関連費用

■ 営業店システムの更改（23年4月～展開予定）

- ・現在の営業店システム導入から10年以上が経過
- ・新営業店システムの導入により、営業店事務のBPRを実現し、営業現場への人員投入を図る



営業力の強化とCS向上

■ 「Day2」取込み対応（23年1月予定）

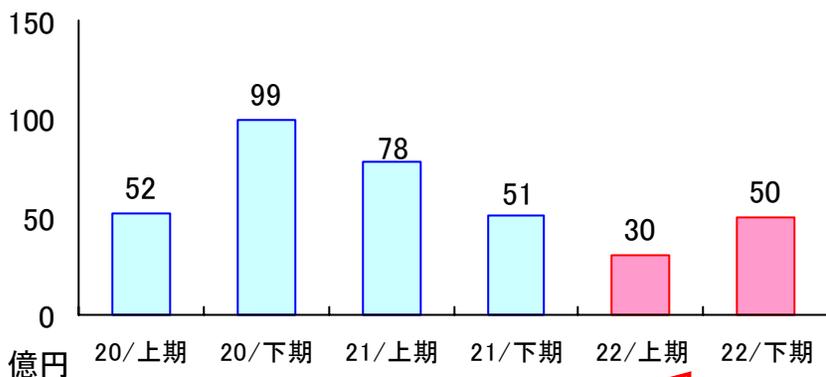
「Day2」とは：三菱東京UFJ銀行における、旧東京三菱銀行システムと旧UFJ銀行システムの統合（20/5実施）

- ・当行は三菱東京UFJパッケージを基に地銀共同化システム（参加行：当行、常陽、十六、南都、山口FG）を構築しており、今後も安定的にパッケージを取込むための基盤対応としてDay2取込みを実施
- ・当行におけるサービス開始は23年1月を予定

与信費用の見込み

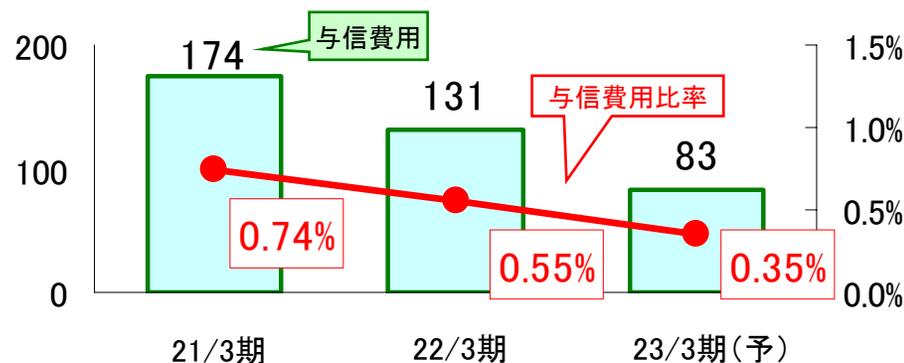
22年度は、倒産件数もピークを過ぎ、徐々に減少基調に転じていること等を踏まえ、与信費用を83億円と予想。引き続き、与信費用抑制に向け積極的に取り組む。

不良債権処理費用の見通し



22/上期は、足元の倒産減少及び金融円滑化対応によるランクアップを見込む。但し、22/下期は、金融円滑化対応から1年経過した企業の状況を保守的に見積もった。

与信費用および与信費用比率予想



与信費用の抑制への取り組み

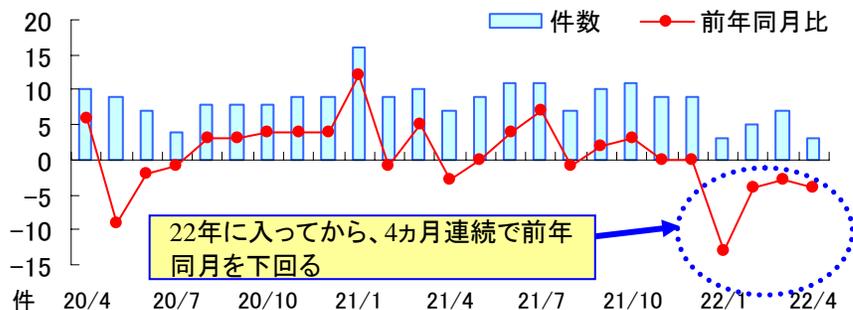
■ 企業経営支援チームによる経営改善支援

企業経営支援チーム5名が、営業店および外部機関との連携により、取引先の経営支援を積極的に推進

〈21年度の活動実績〉

- ・ 取引先訪問回数（延べ）：358回
- ・ ランクアップ先数：92先
- ・ 中小企業再生支援協議会の計画策定完了先数：9先

香川県の倒産件数推移



(出所: 帝国データバンク)

安定した配当の継続を基本方針に、20年3月期の期末配当より、1株当たり3円50銭の配当を実施中。23年3月期についても、1株当たりの3円50銭の配当を継続し、年間配当7円00銭を予定。

1株当たり配当実績および予想

	18/3期	19/3期	20/3期	21/3期	22/3期	23/3期(予)
中間配当	3円00銭	3円00銭	3円00銭	3円50銭	3円50銭	3円50銭
期末配当	3円00銭	3円00銭	3円50銭	3円50銭	3円50銭	3円50銭
記念配当	-	-	-	1円00銭	-	-
年間配当	6円00銭	6円00銭	6円50銭	8円00銭	7円00銭	7円00銭

自己株式取得実績

(単位：百万円)

	18/3期	19/3期	20/3期	21/3期	22/3期
取得総額	2,901	1,669	1,266	64	12

* 21/3期及び22/3期における取締役会決議による取得実績なし

配当性向等実績

	18/3期	19/3期	20/3期	21/3期	22/3期
配当性向	10.9%	13.3%	19.5%	-	44.1%
株主還元率	27.7%	25.3%	31.8%	-	44.3%

* 株主還元率 = (自己株式取得総額 + 配当総額) ÷ 当期純利益

參考資料

香川県のプロフィール

- ・香川県は、四国の北東部に位置し、古くから四国における陸上・海上交通の要衝としての役割を担ってきた。
- ・北に瀬戸内海を望み、海岸線の総延長は約700kmで、海には多数の島々が散在し、瀬戸内国立公園として風向明媚な地である。
- ・面積は全国の都道府県中最も小さいものの、平野部が広く、可住地面積比率(総面積に占める可住地面積の割合)は52.9%と、全国平均の32.6%に比べかなり高い値を示してる(基準時点:H20.10.1)。

岡山県

面積 : 7,009.58km²
人口 : 1,944千人
県内総生産 : 75,325億円
同(1人当り) : 3.9百万円

愛媛県

面積 : 5,678.00km²
人口 : 1,464千人
県内総生産 : 49,421億円
同(1人当り) : 3.4百万円

高知県

面積 : 7,105.16km²
人口 : 777千人
県内総生産 : 22,852億円
同(1人当り) : 3.0百万円

香川県

面積 : 1,862.30km²
人口 : 1,017千人
県内総生産 : 36,637億円
同(1人当り) : 3.7百万円

徳島県

面積 : 4,146.67km²
人口 : 801千人
県内総生産 : 26,437億円
同(1人当り) : 3.4百万円

香川県の経済指標等(概況)

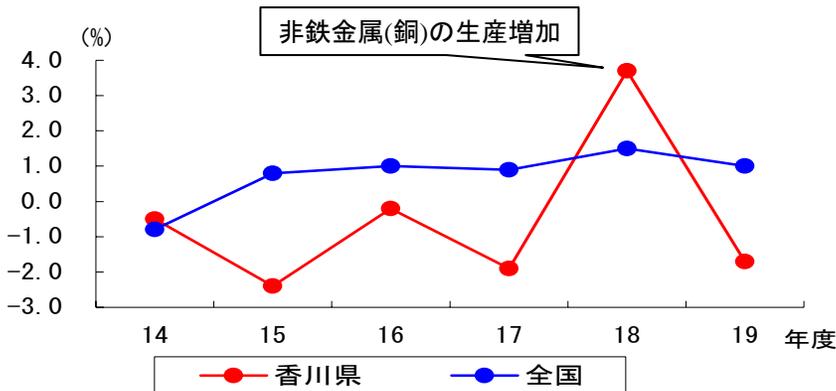
香川県の経済規模は全国37位。県内景気は一部に持ち直しの動きがみられるものの、全体として横ばいで推移している。全国的に雇用・所得環境が厳しい状況にある中、本県においても個人消費の弱い動きが続いている。

■主要指標の都道府県別順位

	実数	都道府県別順位	基準時点
土地面積	1,862Km ²	47位	21年10月1日
人口	102万人	41位	21年3月31日
世帯数	41万世帯	38位	21年3月31日
県内総生産(名目)	3.7兆円	37位	19年度
1人当たり県民所得	2.7百万円	29位	19年度
国内銀行預金残高	4.5兆円	28位	22年2月末
国内銀行貸出残高	2.4兆円	31位	22年2月末

(出所＝国土地理院、総務省、経済産業省、香川県、日本銀行)

■経済成長率



(出所＝内閣府、香川県)

■県内景気

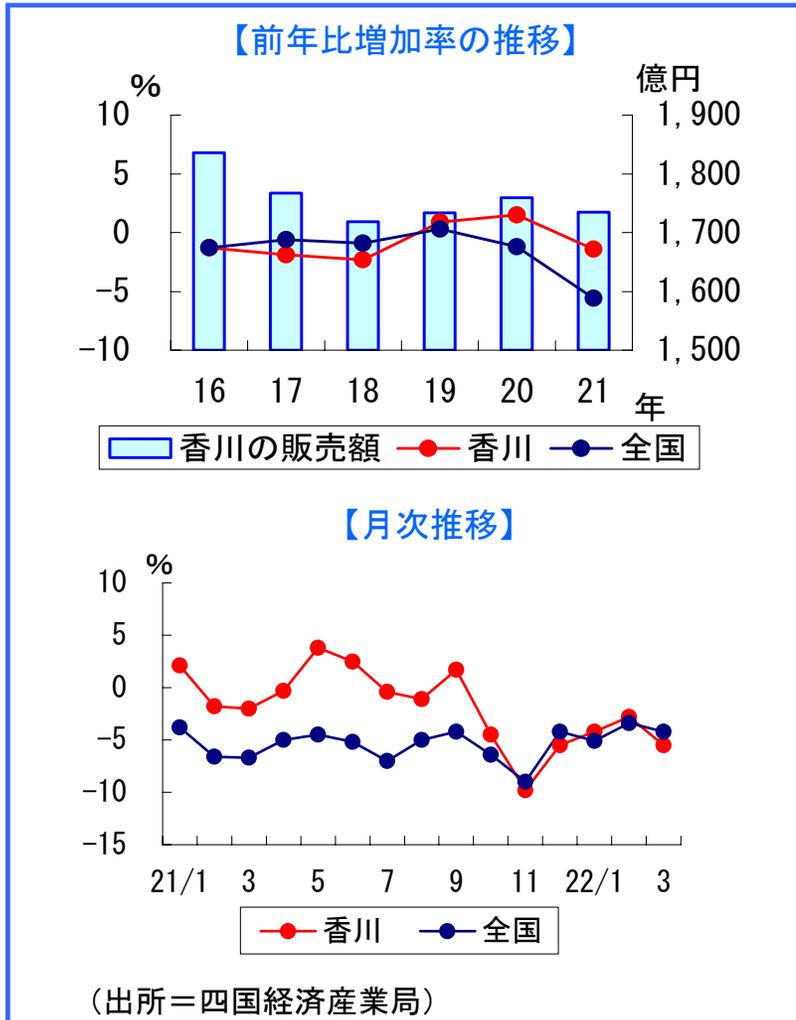
	香川県・5月	全国・5月
基調判断	生産面を中心に持ち直しの動きがみられるものの、全体としては横ばい圏内で推移している	着実に持ち直してきているが、なお自律性は弱く、失業率が高水準にあるなど厳しい状況にある
個人消費	弱い動きが続いている	持ち直している
設備投資	概ね下げ止まっている	下げ止まりつつある
住宅建設	低水準ながら概ね横ばいで推移している	持ち直している
公共投資	増勢が鈍化している	このところ弱含んでいる
輸出	横ばいで推移している	緩やかに増加している
生産活動	振れを伴いつつも緩やかに持ち直している	持ち直している
雇用情勢	厳しい状況にある	依然として厳しいものの、このところ持ち直しの動きがみられる
観光	横ばいで推移している	—

(出所＝香川県：日本銀行高松支店、当行調べ
全国：内閣府)

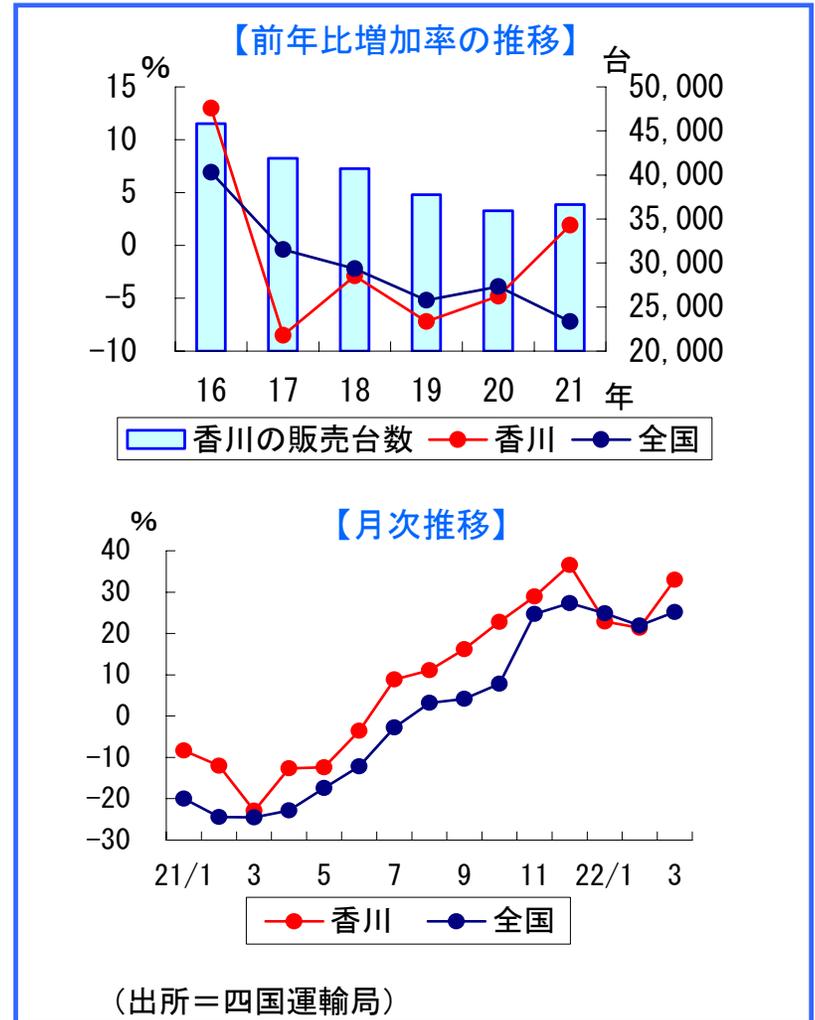
香川県の経済指標等(個人消費)

大型小売店販売は、前年同月比で前年を下回る水準が続いており、低調となっている。
 新車登録届出台数はエコカー減税などの経済対策効果により前年比増となった。

■大型小売店販売額 (全店ベース)



■新車登録届出台数

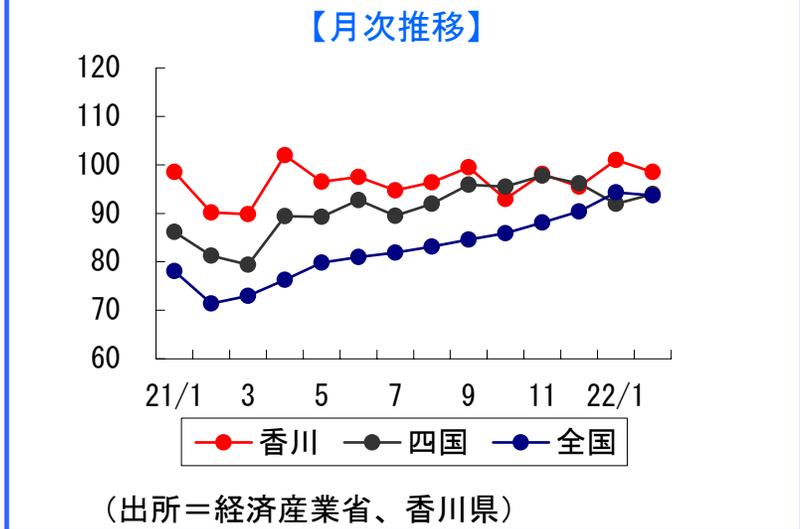
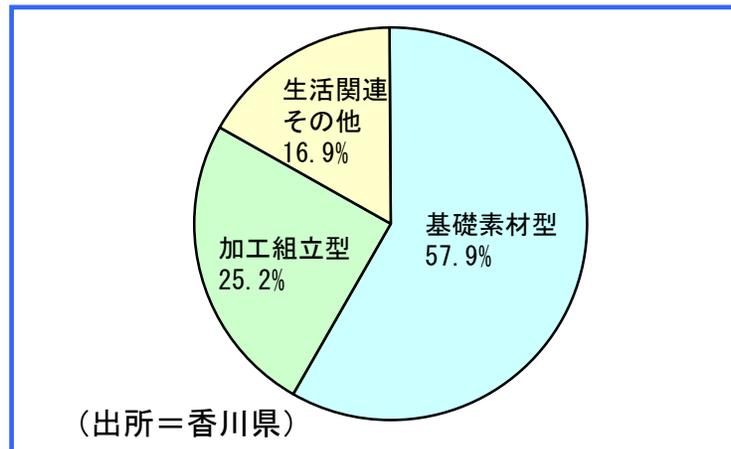
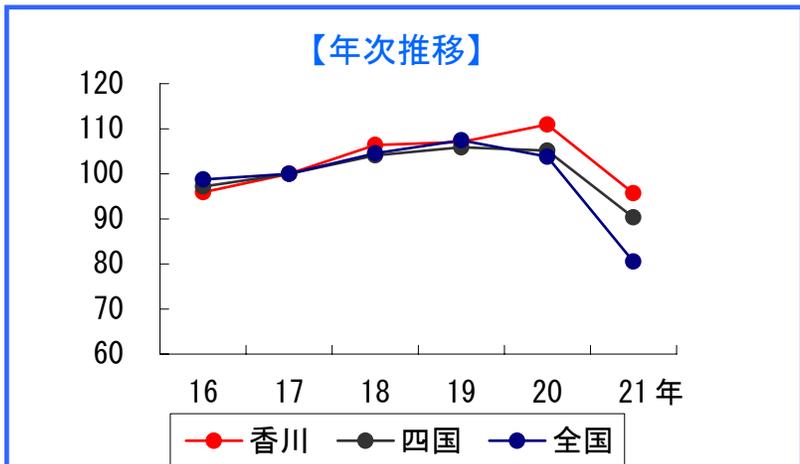


香川県の経済指標等（鉱工業生産・製造業の状況）

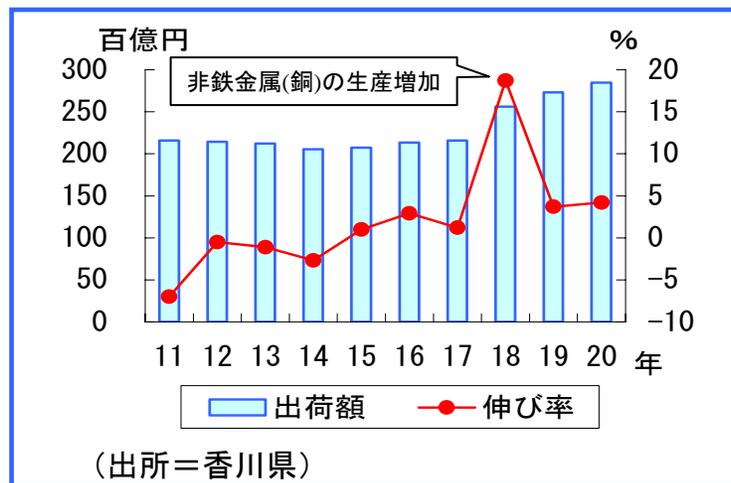
香川県の産業構造は、基礎素材型（非鉄金属、化学、プラスチックなど）の業種が中心となっている。県内企業の生産動向は、全国と同様に緩やかに持ち直してきている。

■ 鉱工業生産指数（平成17年=100）

■ 産業類型別 製造品出荷額割合（平成20年）



■ 製造品出荷額・伸び率の推移

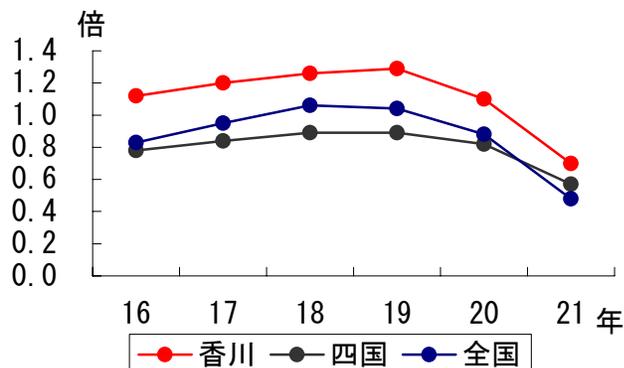


香川県の経済指標等(雇用・企業倒産)

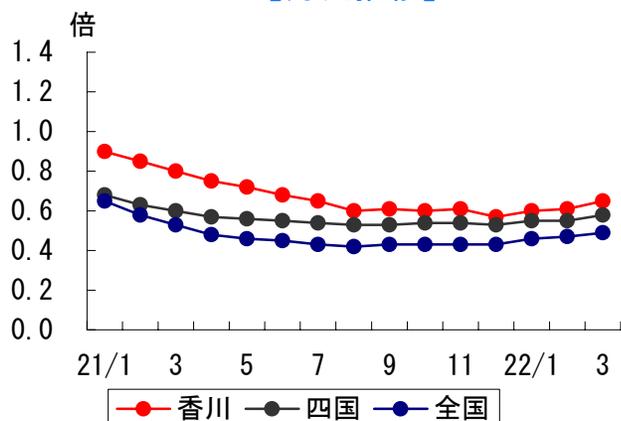
3月の有効求人倍率は0.65倍(全国2位)、近年低下傾向にあるが足下では下げ止まり、全国平均を上回る水準で推移。企業倒産は、昨年大手分譲マンション会社の大型倒産の発生などにより、件数、負債総額ともに増加している。

■有効求人倍率 (季節調整済)

【年次推移】



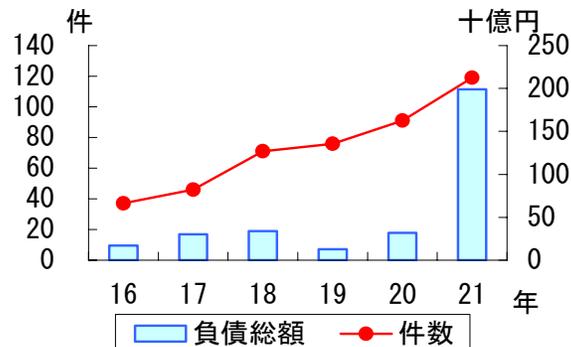
【月次推移】



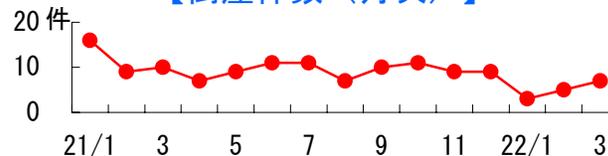
(出所=厚生労働省、香川労働局)

■企業倒産 (香川県)

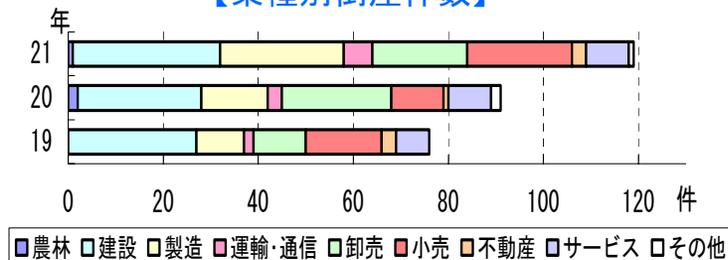
【倒産件数・負債総額 (年次)】



【倒産件数 (月次)】



【業種別倒産件数】

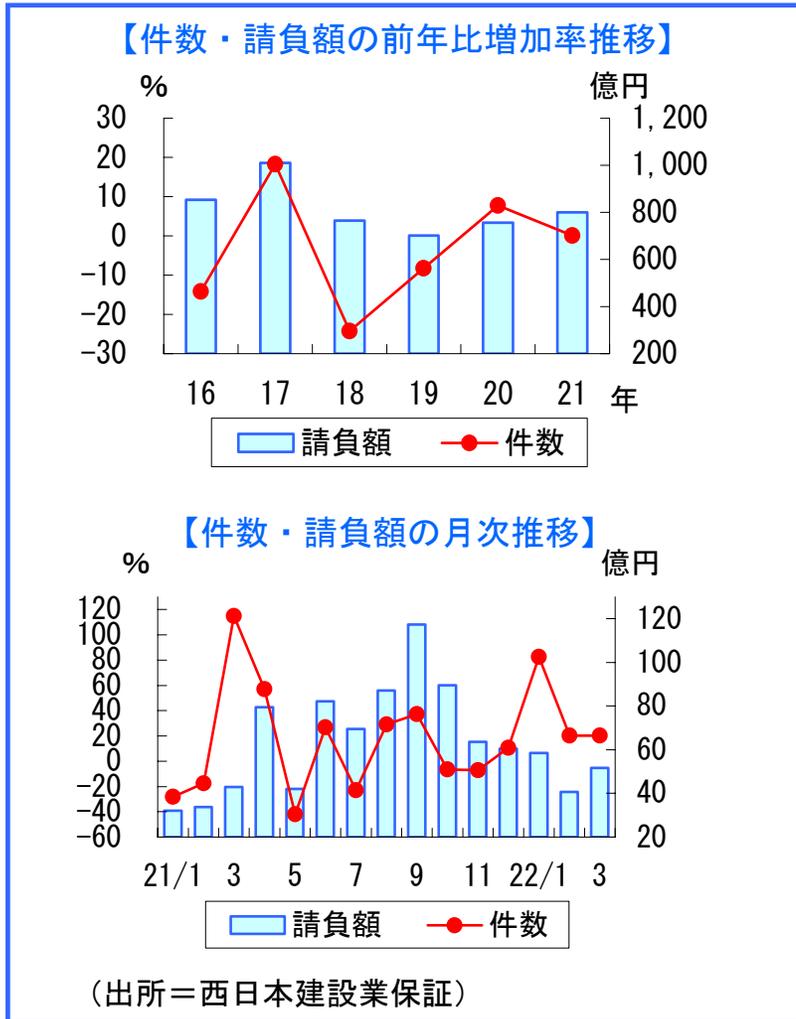


(出所=帝国データバンク)

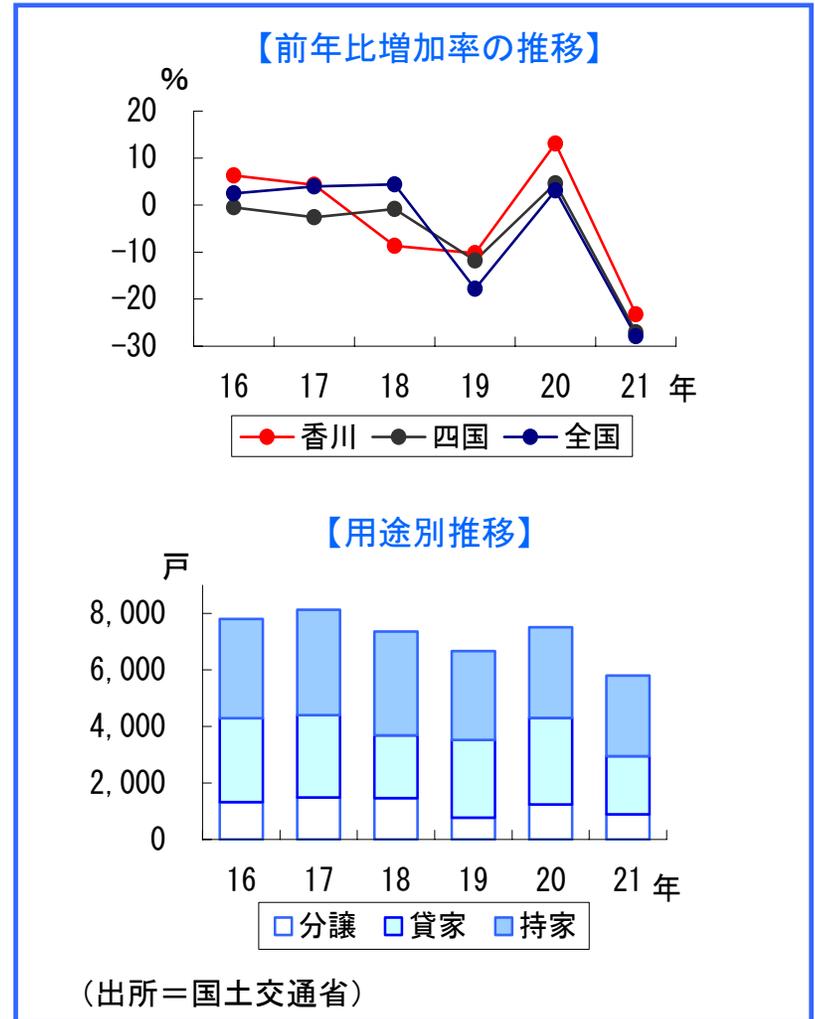
香川県の経済指標等(公共工事・住宅着工)

公共工事は、件数、請負金額ともに横ばいとなっており、低水準で推移している。
 新設住宅着工戸数の21年累計は、5,871戸、前年比23.2%減。持家、貸家、分譲すべてで前年を下回った。

■公共工事



■新設住宅着工戸数



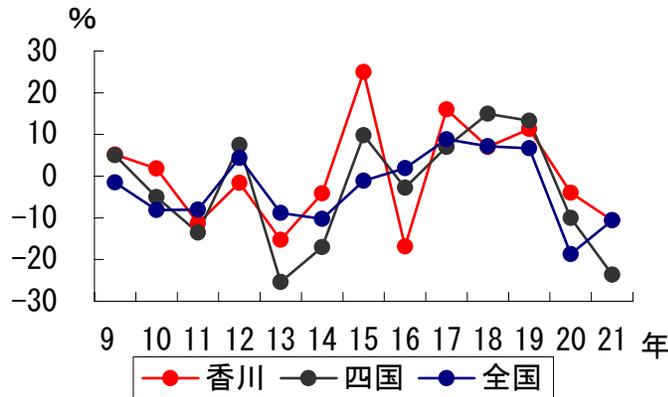
香川県の経済指標等（設備投資・地価動向）

民間企業の設備投資は、19年以降、急速に減少している。

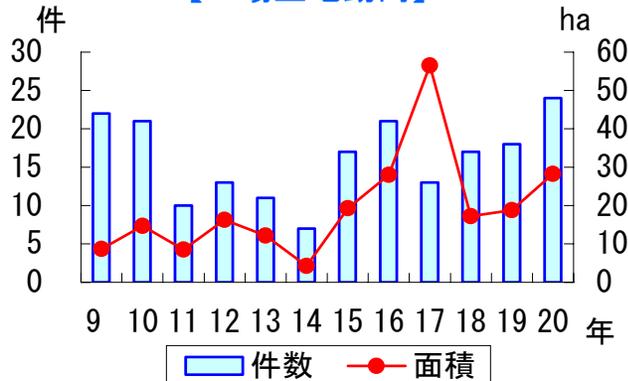
22年の公示地価の対前年平均変動率は、住宅地6%、商業地6.2%の下落で、下落率は縮小傾向から拡大に転じた。

■設備投資

【民間企業設備投資増減率の推移】



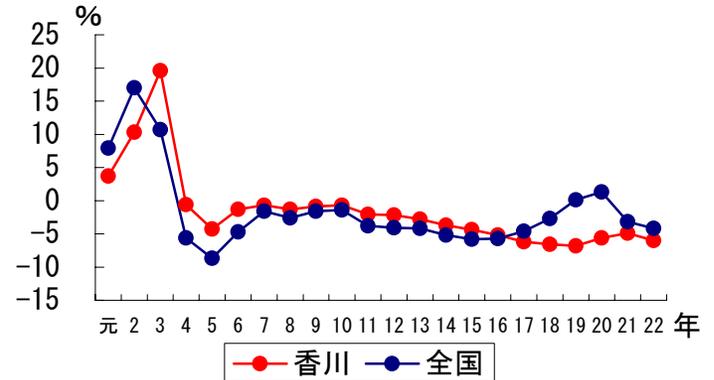
【工場立地動向】



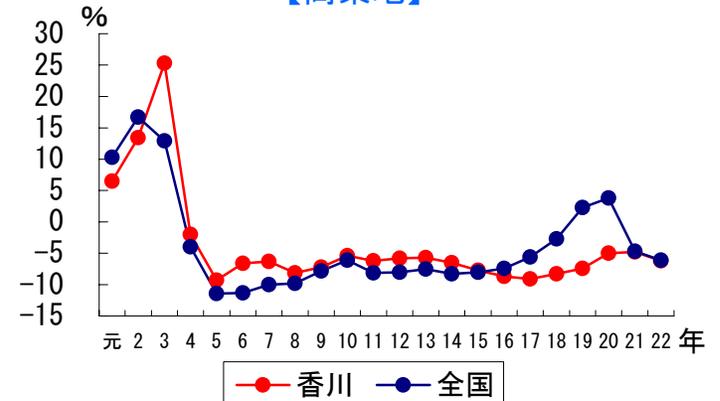
(出所=日本政策投資銀行、香川県)

■公示地価変動率

【住宅地】



【商業地】

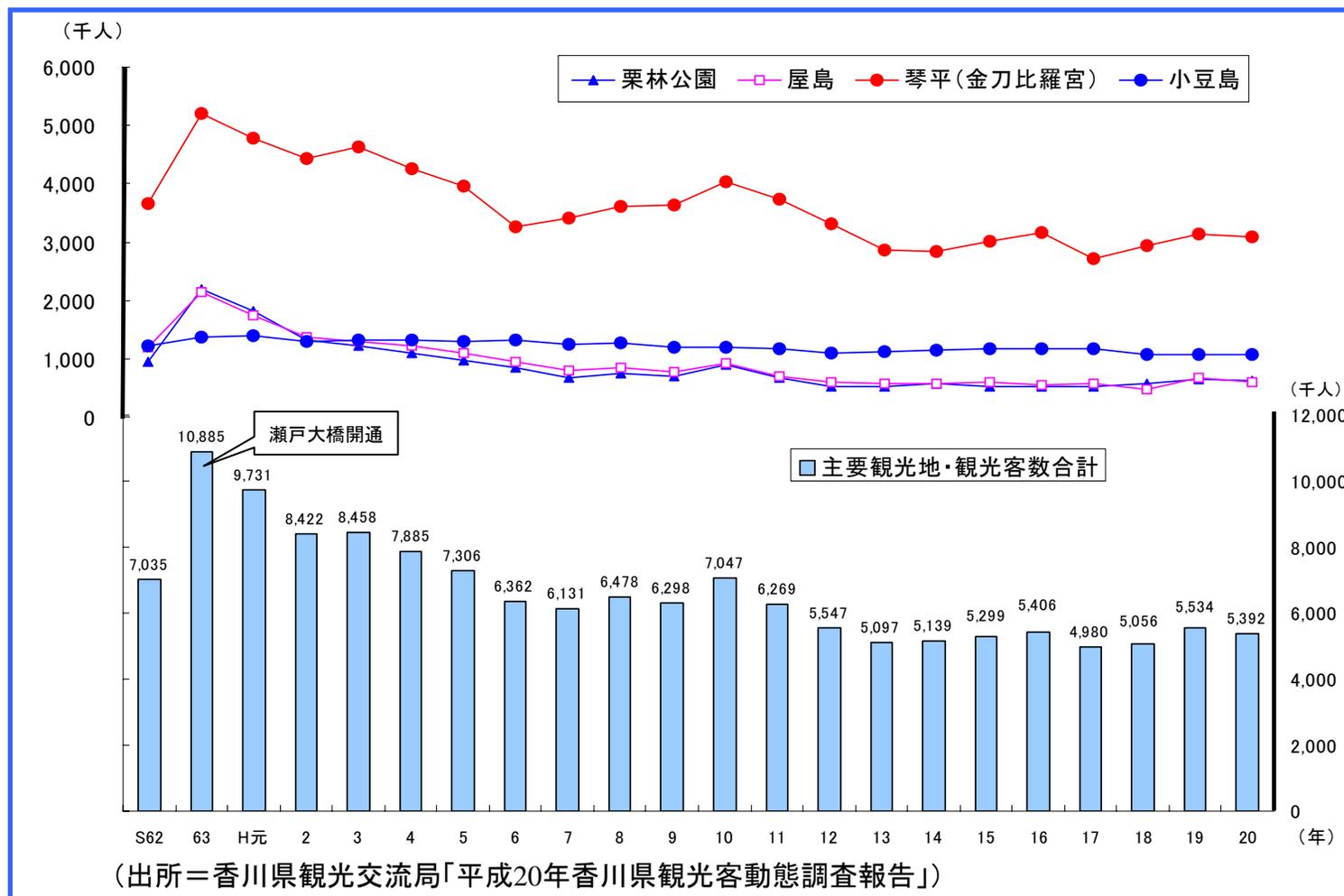


(出所=国土交通省、香川県)

香川県の経済指標等(観光)

香川県内の主要観光地(栗林公園、屋島、金刀比羅宮、小豆島)を見ると、昭和63年の瀬戸大橋開通を機に、大幅に伸びた観光客数もその後は逡減。近年は「さぬきうどんブーム」もあり、減少傾向に歯止めがかかり横ばいで推移。

■主要観光地の観光客数の推

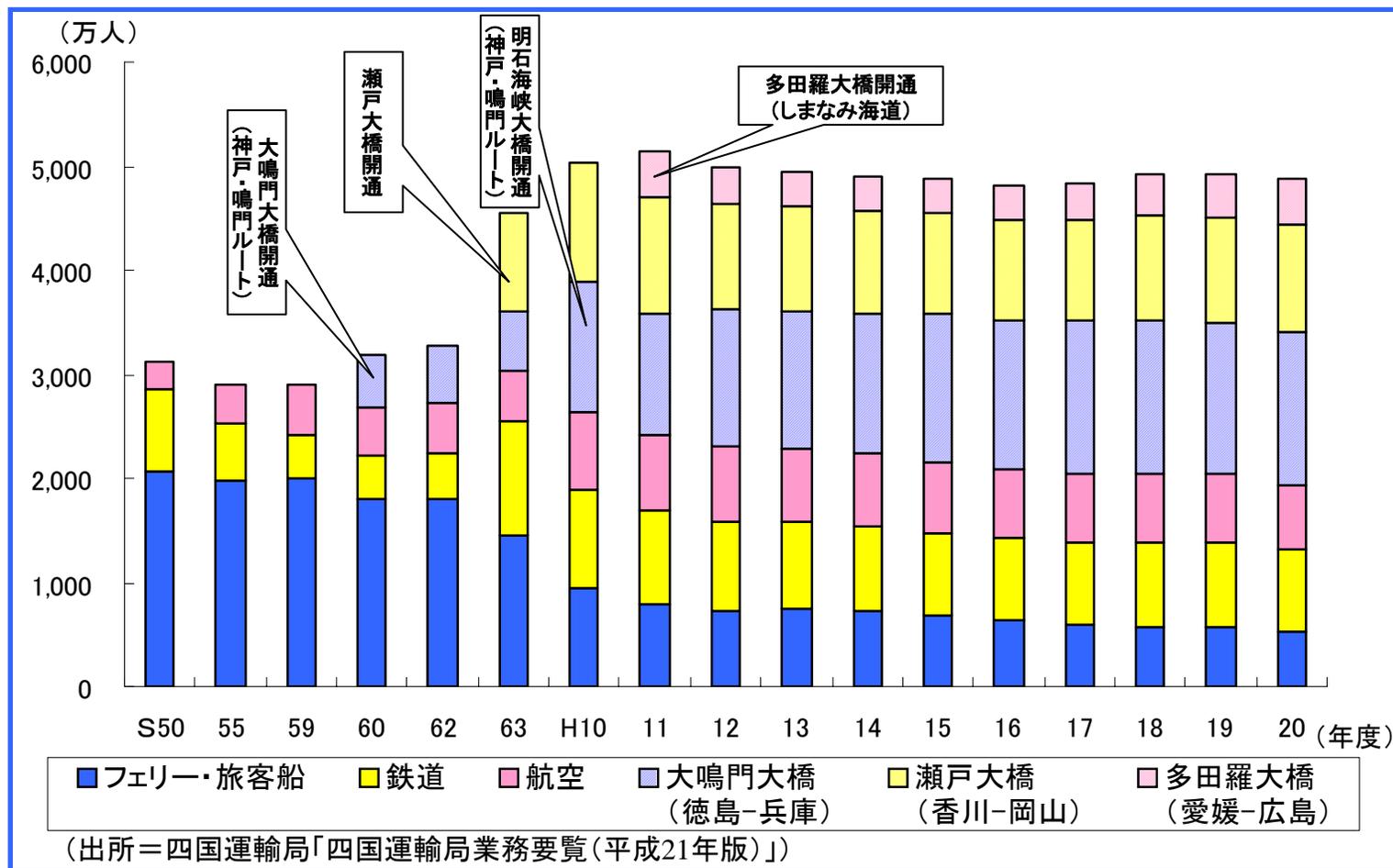


香川県の経済指標等(交通)

瀬戸大橋開通(昭和63年)後の変化

- ・全旅客輸送人員は大幅に増加 (昭和50年:約3,000万人→平成10年以降:約5,000万人)
- ・瀬戸大橋の利用効果もあり、フェリー・旅客船は相対的に減少 (昭和50年:約2,000万人→平成20年:約510万人)
- ・航空は、利用客の85%を占める東京便を中心に安定推移(高松・東京間 1日10往復)

■四国～四国外・旅客輸送人員(推計値)の推



香川県の特徴的な指標

香川県の主な経済指標のうち、上位・下位10位以内にランクされるもの

- ・県民の1世帯当たり貯蓄残高が高く(1位)、コツコツ貯める堅実な県民性を表している。
- ・救急病院数(1位)、救急自動車搬送所要時間(3位)、道路舗装率(1位)と医療・インフラ整備が進んでおり、自然災害被害額も少ないため(1位)、安全で住みやすい県。

■全国で上位10位以内に該当する主な項目(10項目)

順位		項目	実数	単位	基準時点
H22	H21				
1	1	救急病院数(人口10万人当たり)	5.5	施設	H20.10.1
1	1	預貯金残高(1世帯当たり)	16,025	千円	H21.3.31
1	1	道路舗装率	99.9	%	H20.4.1
1	3	自然災害被害額(※)	13	百万円	H20年
3	6	救急自動車搬送所要時間(※)	27.5	分	H20年
4	4	大型小売店数(人口10万人当たり)	5.3	店	H20.12.31
5	11	有効求人倍率	1.02	倍	H20年度
6	8	消費者物価地域差指数(※)	99.4		H20年平均
9	9	飲食店数(人口千人当たり)	3.6	店	H18.10.1
10	9	県内就職率(高卒就職者)	90.3	%	H21.5.1

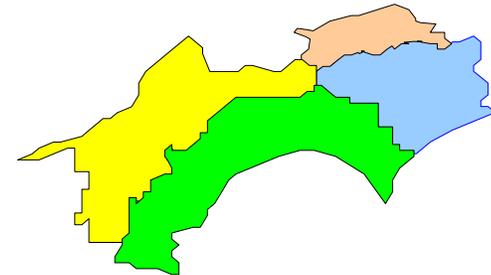
■全国で下位10位以内に該当する主な項目(7項目)

順位		項目	実数	単位	基準時点
H22	H21				
47	47	面積	1,862.30	km ²	H21.10.1
46	38	交通事故死者数(※) (人口10万人当たり)	6.98	人	H21年
43	44	污水处理人口普及率	64.6	%	H21.3.31
41	41	国民健康保険療養諸費費用額 (被保険者1人当たり)	316,158	円	H19年度
40	46	降水量	1,086.5	mm	H20年
40	41	宿泊者数	2,268	千人	H20年
40	40	人口	1,017	千人	H21.3.31

(※)数値の小さい順に並べた項目

出所:香川県「100の指標からみた香川(平成22年度版)」
(面積は総務省、人口は国土地理院より)

- ・NHKドラマの放映や各地のイベント開催によって、全国の注目が四国へ集まっている。
- ・四国エリア全体で観光需要の増加が見込め、県内経済への大きな波及効果が期待されている。



■四国各県を舞台にした最近のTVドラマやイベン

愛媛県

- ・NHKスペシャルドラマ「坂の上の雲」
経済効果試算：150.8億円
(3年合計)
日本銀行松山支店

香川県

- ・「高松国際ピアノコンクール」
- ・「船の祭典2010」
- ・「瀬戸内国際芸術祭2010」
経済効果試算：50億円
日本銀行高松支店
- ・「世界の中心で、愛をさけぶ」
(2004年映画化、ロケ地：高松市庵治町)

高知県

- ・NHK大河ドラマ「龍馬伝」
経済効果試算：409億円
日本銀行高知支店
- ・「土佐・龍馬であい博」

徳島県

- ・NHK連続テレビ小説「ウェルかめ」
経済効果：31億円
日本銀行高松支店徳島事務所
- ・「徳島LEDアートフェスティバル2010」

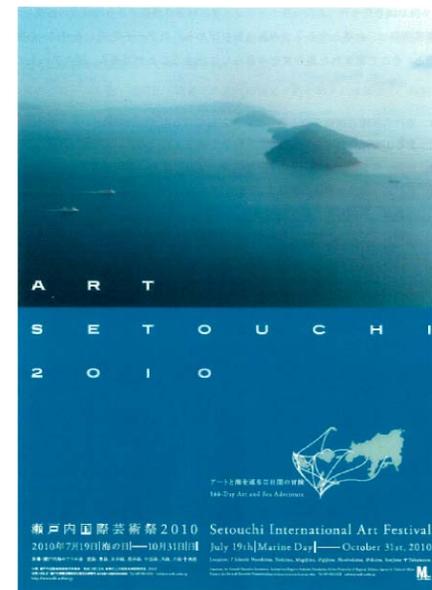
香川県の注目イベント①

■「瀬戸内国際芸術祭2010」

- ・瀬戸内海に浮かぶ直島、豊島、女木島、男木島、小豆島、大島、犬島の7島と高松港周辺を主会場に開催する現代アートの祭典。
- ・期間は、平成22年7月19日(海の日)～10月31日。
- ・国内外から約70組のアーティストが参加し、地域住民と協同で作品を制作。
- ・島の歴史や文化を生かしたアートプロジェクトなど、多彩なイベントも開催される。

■芸術祭の経済波及効果

- ・日本銀行高松支店では、芸術祭開催に伴う観光客の増員を10万人、経済波及効果を50億円と試算。
- ・また、観光客が1万人増加すれば、波及効果は5億円増加するとしている。



■当行の協力

- ・当行では、行員のバッジの着用や名刺への刷り込み、前売りチケットの購入など、地元金融機関として芸術祭に協力し、県内外へのアナウンスにも一役買っている。
- ・行員による案内係などのボランティア活動も行う予定。



■「直島」～世界中から注目を集めるアートの島～

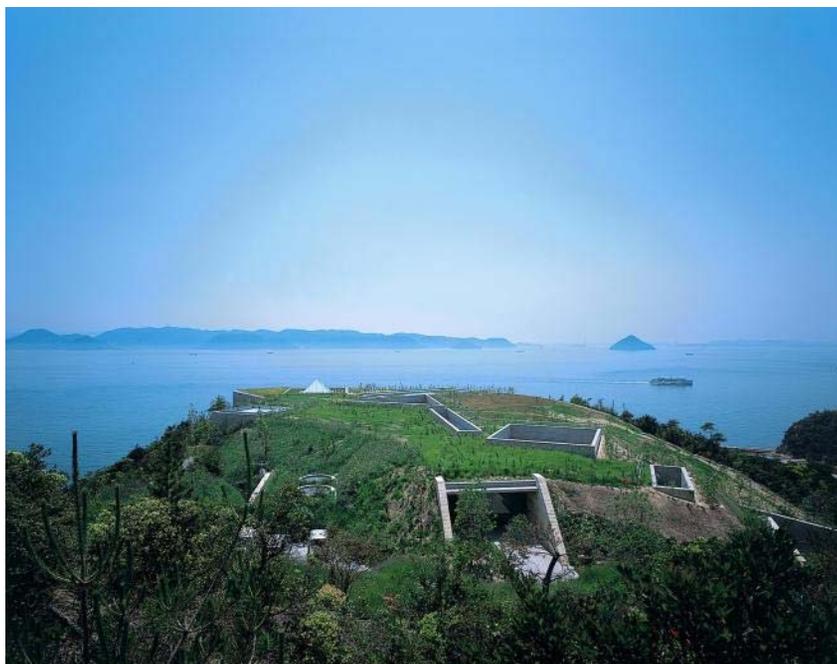
- ・直島は、香川県と岡山県の県境付近、瀬戸内海に浮かぶ小さな島で、「瀬戸内国際芸術祭」の会場の一つ。
- ・“アートアイランド(芸術の島)”として国内だけでなく、海外からも大きな注目を集めており、人口約3,400人の島に、観光客は約30万人(平成20年)が訪れている。

主なアートスポット:「地中美術館」、「ベネッセハウス」、「家プロジェクト」

■“NAOSHIMA”が、世界に知られるきっかけ

- ・米国コンデナスト社発行の旅行専門誌「Conde Nast Traveler」による特集記事
- ・2000年の特集“次に見るべき世界の7ヶ所”(Seven places in the world you should see next)での取り上げをきっかけに、世界各地の新聞や雑誌で紹介されて注目を集め、以後、世界中から多くの人々が訪れるようになる。

※“次に見るべき世界の7ヶ所” →パリ、ベルリン、アレクサンドリア、ビルバオ、リオ、ドバイ、直島



地中美術館 撮影:藤塚光政
Chichu Art Museum
Photographer:FUJITSUKA Mitsumasa

直島南部の山の上に施設全体がすべて地下に埋められている。設計は安藤忠雄建築事務所。クロード・モネ、ウォルター・デ・マリア、ジェームス・タレルの作品を展示している。

香川県の注目イベント③

■「高松国際ピアノコンクール」

- ・高松市の「サンポートホール高松」を会場として、4年に一度開催されるピアノコンクール。
- ・平成18年3月18～26日の第1回に続き、平成22年3月17～28日に第2回大会が開催された。
- ・若手ピアニストを発掘・育成しながら、世界レベルの音楽を高松から発信し、地域の活性化や国際交流を推進して、地域に新しい音楽文化を構築したと高く評価された。
- ・第1回の優勝者パヴェル・ギントフは、その後各地のピアノリサイタル等で好評を博し今後の活躍を期待されている。

■当行の協力

- ・このピアノコンクールは世界的にも珍しい民間主導の国際コンクールで、当行も計画・運営補助に携わり大きく貢献した。



第2回大会で2位の石村純(日本)の演奏

第2回高松国際ピアノコンクール

2010
3.17-3.28

The 2nd Takamatsu International
PIANO COMPETITION

第1次審査から本選・表彰式まで一般公開。
チケット好評発売中!

http://www.tipc.jp

高松国際ピアノコンクール事務局
〒760-0001 香川県高松市東通町1-1-1
TEL:087-841-1918 FAX:087-841-2617 info@tipc.jp

香川県の特産物

■「さぬきうどん」～重要な観光資源、消費・生産とも日本一～

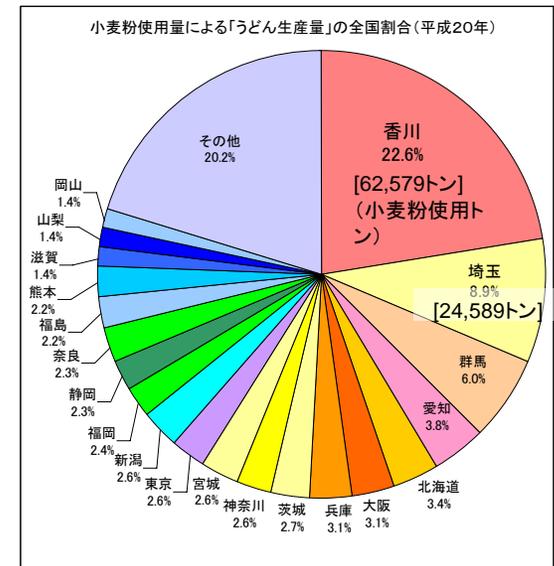
- ・「讃岐(さぬき)うどん」は、全国に知られる香川のブランド。
(香川県=旧・讃岐国)
- ・映画「UDON」によるPR効果もあり、県外から多くの人々が「さぬきうどん」を食べるために来県。有名店には行列ができる盛況ぶり。
- ・現在では、県経済に影響を及ぼすほどの観光資源
観光の動機: 県外観光客の47.7%→「さぬきうどん」(平成20年、香川県調査)
- ・一世帯当たりの生うどん・そばの年間支出額
8,034円(高松市)(全国1位、全国平均の2.1倍)
- ・うどんの生産量: 62,579トン(全国1位・全国シェア22.6%)



丸亀市の有名店に並ぶ行列

■「ハマチ」～香川県はハマチ養殖発祥の地～

- ・昭和3年、捕る漁業から育てる漁業を目指し、引田町(現・東かがわ市)安戸(あど)池にてハマチ養殖の事業化に成功。
- ・平成7年、養殖発祥の地、取扱量が全国一、成長するにつれ名前が変わる「出世魚」であること等から、ハマチを「県魚」に指定。
- ・現在、ハマチ(ぶり類)の養殖は9,521トンで全国6位(H20年)。
- ・香川県特産の“オリーブの葉”をエサに与えた「オリーブハマチ」も新たなブランドとして好評。



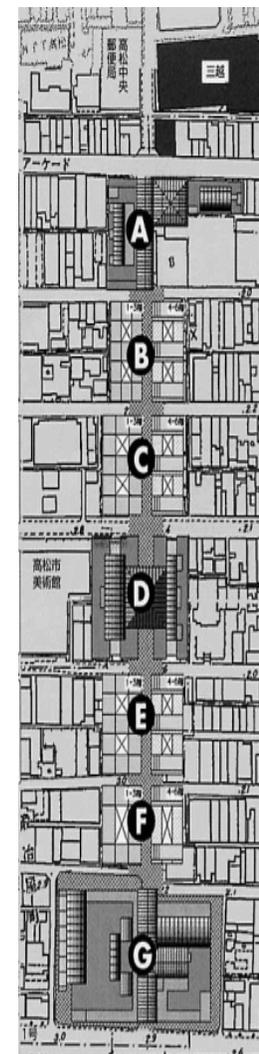
資料: 農林水産省「米麦加工食品生産動態等統計調査年報(平成20年)」

■「丸亀町商店街」の再開発

- ・「丸亀町商店街」は、県庁所在地・高松市の中心的な商店街。
- ・全国の多くの商店街が“シャッター通り”と呼ばれ停滞する中、独自の取り組みで再生を果たし、商店街活性化の成功例として全国的に注目される。
- ・再開発事業の特徴
 - ①南北に長い商店街をA～Gの7街区に分け、段階的な再開発を推進。
 - ②住民自らがディベロッパー（まちづくり会社）を組織し事業スキームを組成。
 - ③「土地の所有」と「利用」を分離し、定期借地権、不動産の証券化等、様々な手法を導入



丸亀町A街区、右の建物は当行高松支店



本日は、ありがとうございました。

本説明資料やIR全般に関するご意見、ご感想、お問い合わせは、
下記IR担当までお願いいたします。

株式会社百十四銀行 経営企画部 経営企画グループ

電 話 087(836)2787

F A X 087(836)3677

E - m a i l keiki.kikaku@114bank.co.jp

担 当 河瀬、大島

HPアドレス <http://www.114bank.co.jp/>

事前に百十四銀行の許可を得ることなく、本資料を転写・複製し、または第三者に配布することを禁止いたします。本資料は、情報の提供のみを目的として作成されたものであり、特定の証券の売買を勧誘するものではありません。本資料に記載された事項の全部または一部は予告なく修正または変更されることがあります。なお、本資料に含まれている将来の業績に係る記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、将来の業績は経営環境の変化等の様々な要因により変動する可能性がありますことにご留意ください。